

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第48期) 昭和36年4月1日から
昭和36年9月30日まで

大蔵大臣殿

昭和36年12月27日提出

会社名 東都製鋼株式会社

英訳名 Toto Steel mfg. Co., Ltd

代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤川 一 秋 ㊟

本店所在の場所 東京都千代田区四番町5番地9

電話番号 (301) 4181・4191 (代表)

連絡者 石橋 貞 市

最寄の連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 野 沢 弘 馬

監査証明に関する事項

「証券取引法第193条の2」の規定に基づき当事業年度の財務書類について監査を受け、別紙添付の
監査報告書の通り監査証明を受けてあります。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1,915番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 10 月 11 日

注 昭和 10 年 10 月 1 日成立

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉄鋼類の製造加工および売買。
- 2 前号に直接または間接に関連する付帯業務。
- 3 他の会社に投資し、または発起人になること。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 30 億円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000 株

発行済株式総数 60,000,000 株

発行予定株式総数は昭和 36 年 11 月 28 日の第 48 回定時株主総会にて従前の 80,000,000 株を 240,000,000 株と改めることに承認可決され、その変更登記を昭和 36 年 12 月 6 日完了いたしました。

発行済株式

記名無記名の別及び
額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名 摘 要
〔東京、大阪、名古屋、札幌、
福岡、新潟〕

記 名 式 額 面 株 式

普 通 株

60,000,000 株

50 円

計

60,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

(昭和 36 年 9 月 30 日現在)

平均 1 人当り持株数 3,157 株

(a) 所有者別および所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 30	人 89	人 125	人 11	人 18,750	人 19,005
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 11,876,550	株 1,984,897	株 15,998,162	株 20,250	株 30,120,141	株 60,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 19.79	% 3.31	% 26.66	% 0.03	% 50.21	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 67	人 27	人 208	人 397	人 10,064
所 有 株 式 数(ハ)	株 30,667,721	株 1,826,501	株 3,909,760	株 2,649,485	株 16,452,689
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.35	% 0.14	% 1.09	% 2.09	% 52.96
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 51.11	% 3.04	% 6.52	% 4.42	% 27.42

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 6,572	人 1,480	人 190	人 19,005
所 有 株 式 数(ハ)	株 4,139,953	株 347,468	株 6,423	株 60,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 34.58	% 7.79	% 1.00	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.90	% 0.58	% 0.11	% 100

(b) 地域の分布状況

(昭和36年9月30日現在)

都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	307	1.62	437,770	0.73	滋賀	125	0.66	134,755	0.22
青森	26	0.14	53,250	0.09	兵庫	734	3.86	962,775	1.60
岩手	30	0.16	39,760	0.07	和歌山	234	1.23	314,825	0.53
秋田	34	0.18	31,550	0.05	岡山	217	1.14	316,760	0.53
山形	87	0.46	106,125	0.18	鳥取	45	0.24	55,460	0.09
宮城	72	0.38	108,275	0.18	広島	394	2.07	455,303	0.76
福島	159	0.84	215,025	0.36	山口	318	1.67	343,760	0.57
群馬	227	1.19	250,096	0.42	島根	52	0.27	48,487	0.08
栃木	243	1.28	253,860	0.42	香川	147	0.77	160,257	0.27
茨城	244	1.28	312,446	0.52	徳島	111	0.58	150,450	0.25
埼玉	770	4.05	1,294,408	2.16	高知	51	0.27	71,675	0.12
千葉	552	2.90	1,424,803	2.37	愛媛	186	0.98	237,550	0.40
神奈川	1,243	6.54	2,002,497	3.34	福岡	357	1.88	849,025	1.42
山梨	115	0.61	154,715	0.26	長崎	156	0.82	200,750	0.33
新潟	418	2.20	626,551	1.04	佐賀	58	0.31	95,550	0.16
富山	308	1.62	583,600	0.97	熊本	98	0.52	107,000	0.18
岐阜	253	1.33	360,495	0.60	大分	68	0.36	70,300	0.12
長野	341	1.79	427,620	0.71	宮崎	30	0.16	37,500	0.06
静岡	789	4.15	1,056,170	1.76	鹿児島	53	0.28	72,200	0.12
福井	90	0.47	97,325	0.16	愛知	1,684	8.86	3,864,178	6.44
石川	102	0.54	127,425	0.21	大阪	1,324	6.97	4,425,741	7.38
三重	230	1.21	311,050	0.52	東京	5,125	26.96	35,701,953	59.50
京都	635	3.34	826,955	1.38	外国	11	0.06	20,250	0.03
奈良	152	0.80	201,725	0.34	合計	19,005	100.00	60,000,000	100.00

(c) 大株主

(昭和36年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
八幡製鉄(株)	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地	額面普通株式 3,150,000	5.25
車輪工業(株)	東京都大田区南六郷3丁目23番地	3,000,000	5.00
藤川一秋		1,527,750	2.54
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目6番地6	1,500,000	2.5
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1	1,181,000	1.97
東都実業(株)	東京都中央区銀座7丁目6番地34	1,147,550	1.91
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番地6	900,000	1.5
岡谷鋼機(株)	名古屋市中区鉄砲町1丁目7番地	863,250	1.44
(株)協和銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番地1	750,000	1.25
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番地	750,000	1.25
安田生命保険(相)	東京都中央区日本橋小網町2丁目2番地	750,000	1.25
東亜港湾工業(株)	東京都千代田区四番町5番地9	750,000	1.25
計		16,269,550	27.11

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし

[決算期] 3月31日, 9月30日

[株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日

[定時株主総会] 5月中, 11月中

[基準日] なし

[株券の種類] 1,000株券, 500株券, 100株券,
50株券, 10株券, 1株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付

無料

[株式名義書換] 取扱所および代理人 東京都中央
区日本橋茅場町1丁目16番地日本証券代行株式
会社取次所 日本証券代行株式会社全国各支店お
よび出張所

[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

【今事業年度中における月別最高最低株価※】

銘 柄		36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
東都製鋼株式会 社株式	最 高	円 98	円 89	円 80	円 94(86)	円 95(90)	円 80(73)
	最 低	円 70	円 75	円 70	円 70(65)	円 75(75)	円 63(63)

【最近 3 事業年度の配当額】

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
第46期	35年 9 月	2 円	第47期	36年 3 月	2 円50銭	第48期	36年 9 月	新 1 円26銭 旧 2 円50銭

注 ※株価は東京証券取引所のものを表示しました。なお、株価欄 7 月～9 月の括弧内は新株を表示しました。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和 36 年 12 月 27 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類および数
代表取締役 社 長	藤 川 一 秋 (大正 3 年 9 月 14 日生)	昭和14年 1 月旧東京シャリング(株)入 社、同20年 6 月勤務部長、同21年 5 月取 締役、同22年 8 月取締役社長、同27年11 月車輪工業(株)取締役社長兼任	額面普通株式 1,527,750株
常務取締役	伊 木 常 世 (明治38年12月14日生)	昭和 3 年 3 月東大工学部卒、同 3 年 4 月 海軍技術士官、同24年 6 月入社、技術部 長、同26年12月取締役、技術部長、同31 年12月東都鉄構(株)取締役社長兼任、同 33年11月常務取締役、技師長、同34年12 月建設局長兼任、同35年12月常務取締役 建設局長兼茅ヶ崎鋳鋼所長事務取扱	" 46,500株
常務取締役	原 役 治 (明治44年 4 月27日生)	昭和 4 年 5 月旧東京シャリング(株)入 社、同24年12月取締役営業部長、同27年 4 月取締役、東京製鋼所長、同30年12月 取締役、同33年11月常務取締役	" 156,000株
常務取締役	吉 崎 秀 (大正 4 年 1 月23日生)	昭和14年 3 月東大法学部卒、同14年 4 月 旧東京シャリング(株)入社、同23年 8 月 経理部長、同26年12月取締役、経理部長、 同29年 8 月日本金属(株)取締役兼任、同 30年12月取締役、同33年11月常務取締役	" 108,000株
常務取締役	吉 武 久 賀 (明治40年 4 月 9 日生)	昭和 4 年 3 月日大法文学部法律学科卒、 同29年10月札幌国税局長、同32年 6 月 大蔵省東海財務局長、同35年 2 月当社顧 問、同35年 5 月常務取締役	" 37,500株
常務取締役	木 下 正 (明治45年 8 月11日生)	昭和11年 3 月九大工学部卒、同11年 4 月 (株)昭和製鋼所入社、同23年 8 月入社、 製鋼部長兼鋳造課長、同28年10月東京 製鋼所副所長兼製鋼部長、同29年 5 月取 締役、茅ヶ崎鋳鋼所長、同32年 6 月取締 役、建設局長、同33年11月取締役、豊橋 製鋼所長、同34年12月豊橋製鋼所管理部 長兼任、同36年 5 月常務取締役	" 45,000株
常務取締役	島 村 彌 蔓 (明治42年 9 月26日生)	昭和 6 年 3 月東北大法学部卒、同 6 年 4 月三菱合資会社入社、同21年 2 月連合運 総司令部経済科学局顧問、同25年 4 月入 社、同25年 7 月東京製鋼所総務部長、同 27年 4 月東京製鋼所副所長兼総務部長、 同29年 5 月取締役、総務部長、同30年12 月取締役、同31年12月取締役東京製鋼所 長、同36年 5 月常務取締役	" 27,000株
取 締 役	田 畑 英 一 郎 (大正 2 年11月13日生)	昭和12年 3 月早大政経学部卒、同12年 3 月入社、同27年 4 月販売部長、同29年 4 月東京製鋼所副所長兼総務部長、同30年 12月秘書役、同33年11月取締役秘書役、 同34年12月取締役名古屋大阪事務所担当 兼渉外部長	" 37,500株

役名及 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類および数
取締役	提橋 恵三 (大正2年9月24日生)	昭和6年8月(株)不動貯蓄銀行入社新宿支店勤務、同13年8月専修大学専門部経理科卒、同18年3月入社、同26年5月東京製鋼所業務部副部長、同27年4月同所、業務部長、同29年8月日本金属(株)出向、同34年10月復社、企画部付部長待遇、同34年12月豊橋製鋼所副所長、同36年5月当社取締役	額面普通株式 11,250株
取締役	坂本 弘 (大正7年10月22日生)	昭和17年9月東大工学部冶金科卒、同17年9月海軍造兵見習尉官、同19年5月海軍技術大尉任官、同20年12月入社、同26年5月東京製鋼所製条部副部長、同27年4月同所製条部長、同30年12月営業部長、同36年5月当社取締役	" 78,510株
取締役	松井 四郎 (大正7年7月26日)	昭和11年3月横浜商業学校卒、11年4月(株)住友銀行入社、17年6月日本絹人絹織物配合統制(株)入社、18年12月入社、30年12月経理部長、36年11月取締役、経理部長	" 9,000株
取締役	藤井 清 (大正3年8月1日)	昭和12年3月同志社高等商業学校卒、12年4月川崎航空機工業(株)入社、16年6月鉄鋼連盟(当時鉄鋼統制会)勤務、23年11月同連盟調査局調査課長、24年1月入社、30年12月企画室長、31年12月総務部長、36年7月茅ヶ崎鋳鋼所所長、36年11月取締役、茅ヶ崎鋳鋼所所長	" 18,750株
取締役	阿部 譲 (大正5年1月28日生)	昭和13年3月東大経済学部経済学科卒、同13年4月日本製鉄(株)入社、同30年5月八幡製鉄(株)販売部副長、同33年6月三晃金属工業(株)取締役兼任、同34年10月八幡製鉄(株)市場部長、同35年11月当社取締役	" 13,500株
監査役	柴田 清 (明治41年8月1日生)	昭和8年3月京大経済学部卒、同8年4月(株)不動貯蓄銀行入社、同17年1月(株)宮製鋼所入社、同20年4月経理部長、同22年4月取締役、同24年6月常務取締役、同33年11月監査役、同33年12月東都実業(株)取締役会長当社監査役兼任35年11月東都金属工業(株)取締役社長	" 177,000株
監査役	菅野 武夫 (明治28年1月30日生)	大正10年6月東大経済学部卒、同14年3月(株)安田銀行入社、昭和19年4月入社、監査役、同21年7月取締役社長、同22年4月監査役	" 20,250株

計

15名

2,313,510株

(注) 昭和36年11月28日開催の第48回定時株主総会において新たに取締役として松井四郎、藤井清の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

(昭和36年9月30日現在)

区分	職 員			工 員			統計または 総 平 均
	男	女	合計または 平均	男	女	合計または 平均	
人 数※1	395	89	484	1,388	7	1,395	名 1,879
平 均 年 令	30.9	23.2	29.5	32.1	146.3	33.0	才 32.1
平 均 勤 続 年 数	8.7	3.5	7.8	8.8	14.8	8.9	年 8.6
平均給与月額※2	32,069	12,713	28,509	31,429	21,064	31,377	円 30,638

注 ※1 従業員数は嘱託、臨時等を除いた在籍人員であります。

※2 平均給与月額には、時間外勤務、深夜就業、特別勤務その他一切の諸手当を含んでおります。

(b) 労働組合

当社の労働組合は、東都製鋼労働組合と、東都製鋼茅ヶ崎労働組合との二つからなり、当社の関連会社たる東都造機株式会社における、東都造機労働組合(組合員218名)と東都労働組合連合会を組織しておりますが、上部団体には加盟していません。

昭和36年9月30日現在における連合会の組合員数は2,025名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

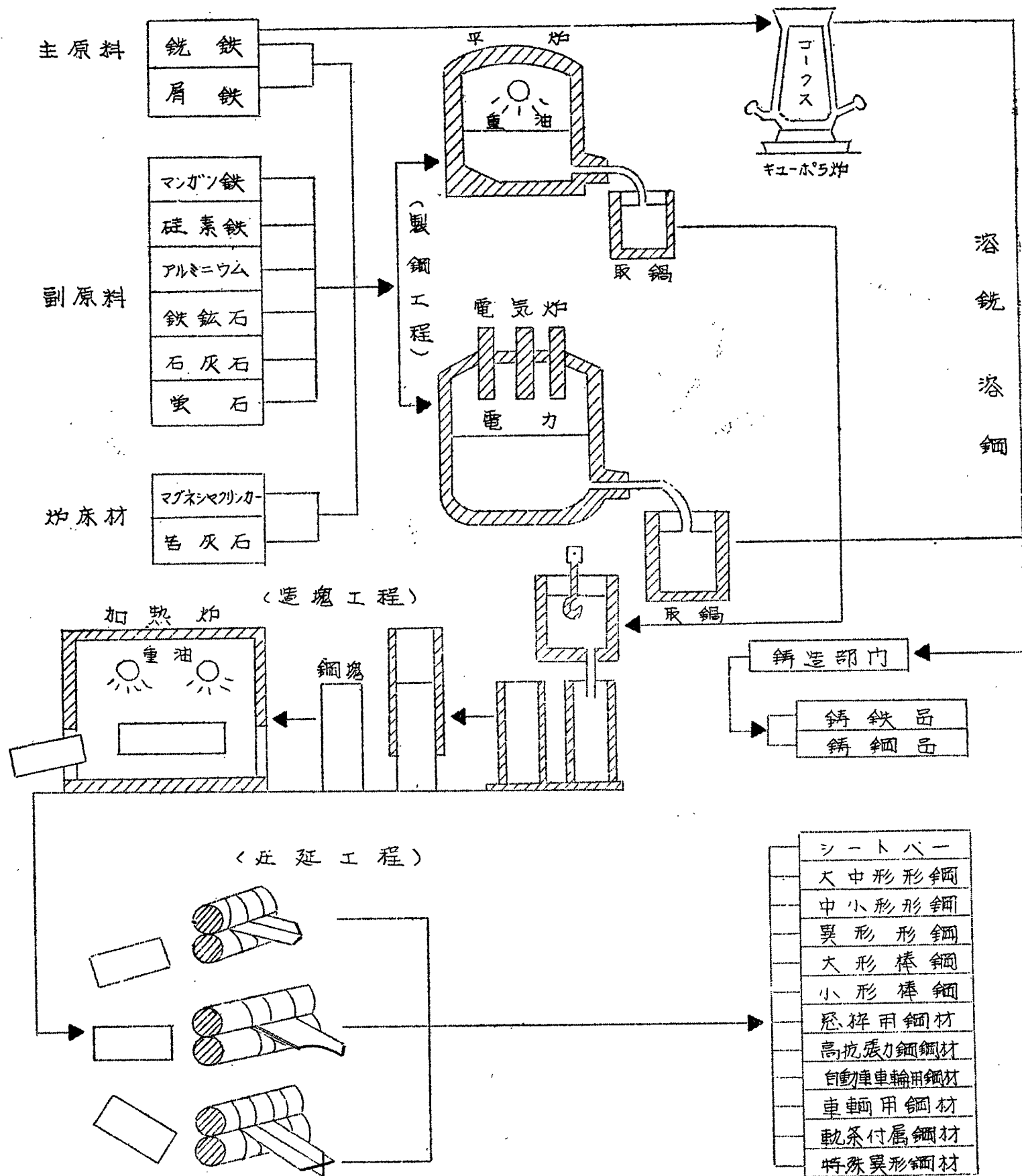
(1) 事業の内容

当社は、いわゆる単独平炉メーカーとして、銑鉄ならびに屑鉄を主原料として鋼塊の生産を行ない、これを圧延加工し、普通鋼、ハイストレン鋼の各種異形鋼材（車輪、車両用、軌条付属品、窓枠等）および一般鋼材を市場に供給することを主要業務としております。現在の主力工場である東京製鋼所は、平炉および電気炉工場、第 1、第 2 中形圧延工場、小形圧延工場を有し各種鋼材を生産し、豊橋製鋼所は工場および大中形連続圧延工場により各種大中形鋼材を生産し、また、茅ヶ崎鋳鋼所は電気炉、キューポラ炉による鋼塊、鋳鋼、鋳造品の生産および機械加工を行い、それぞれ産業各分野の需要に応じております。

部門別売上金額ならびに百分比（昭和 36 年 4 月 1 日～昭和36年 9 月 30 日）

部 門 別				売 上 金 額	百 分 比
鋼 圧 鋳 そ の 計	塊 延 造	部	門	千円	%
				199,179	2.6
				6,801,527	87.9
				161,534	2.1
		他	570,092	7.4	
				7,732,332	100.0

生産系統図



(2) 設備の状況

(a) 設備

(i) 事業所別事業種目および規模

(昭和36年9月30日現在)

(1) 事業所別事業種目別投資状況										
事業所別	事業種目	※1								従業員 数※3
		投 下 資 本		機械装置	その他	計				
		土 地	建 物							
		数 量	金 額	数 量	金 額					
		m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	名	
本 社	本 社 業 務	※2(2,059)		※2						
		21,911	48,497	(3,072)	43,713	—	281,826	374,036	114	
東京製鋼所	鋼塊および各種鋼材の製造	※2(38,493)		2,228						
		※2(7,729)								
		316,127	84,726	70,977	403,012	370,347	153,096	1,011,181	1,042	
豊橋製鋼所	鋼塊および各種鋼材の製造	※2(5,414)								
		※2(58,407)		※2						
		979,630	178,830	(3,158)	749,427	2,540,437	602,876	4,071,570	448	
茅ヶ崎鋳鋼所	鋼塊鋳造品および機械加工品の製造	※2(1,000)		44,156						
		※2(4,716)		※2(414)						
		76,431	26,110	13,973	64,425	66,461	80,677	237,673	260	
名古屋事務所 大阪事務所	製品の販売			※2(49)						
		—	—	—	—	—	1,400	1,400	10	
		1,228	4,219	710	51,70	—	1,628	11,017	5	
合 計		(72,911)		(6,693)						
		1,395,327	342,382	132,044	1,265,747	2,977,245	1,121,503	5,706,877	1,879	
		(44,907)								

注 ※1 投下資本は、昭和36年9月30日現在における有形固定資産（建設仮勘定を含む）の帳簿価格によります。

※2 括弧内下段の数字は、東都造機株式会社に貸与中で内数であります。また同じく括弧内上段の数字は、借地および借家で外数であります。

※3 従業員数は嘱託、臨時等を除いた在籍人員であります。

(ii) 主要設備

(昭和36年9月30日現在)

区 分	設 備 名 称	稼働	休止	公 能	称 力	実 能	際 力	公 能	称 年 間 力	備 考
東 京 製 鋼 所 (東京都江東区南砂町)	塩 基 性 50 屯 平 炉	2		各	50	各	50	各	53,000	
	" 10 屯 電 気 炉	2		"	10	"	12.5	"	24,900	
	一軸三重式中形圧延機 (4 連式550m/m)	2		"	16	"	16	"	96,000	
	二軸三重式小形圧延機 (4 連式400m/m 6 連式780m/m)	2			4		3		24,000	
	二軸三重式小形圧延機 (4 連式360m/m 4 連式280m/m)	2			4		2.3		24,000	
	溶 銑 炉	1								
	坩 埚 炉	2								
	焼 鈍 炉	1								
	粉 末 冶 金 設 備	一式								
	塩 基 性 30 屯 電 気 炉	3		各	30	各	30	各	50,280	昭和36年7月1基増設
豊 橋 製 鋼 所 (豊橋市大崎町)	二重逆転式大形圧延機 (830m/m)	1			70		70		420,000	}
	二重連続式大形圧延機 (8 連式700m/m)	1			70		70		420,000	
	3,5000KVA 主変圧器	一式								154KV 受電
	塩 基 性 15 屯 電 気 炉	1			15		15		28,900	昭和36年10月稼働予定
	" 7 屯 "	1			7		7		10,940	
	" 5 屯 "	1			5		5		6,940	
	" 3 屯 "	1	1		3		3		6,820	昭和36年8月撤去
	4 屯 溶 銑 炉	1								昭和36年10月稼働予定
	1 屯 "									昭和36年10月撤去予定
茅 ヶ 崎 鋳 鋼 所	鋳 型 乾 燥 炉	3								
	タ ン プ ラ ー		1							撤去保管中

区 分	設 備 名 称	稼働	休止	公 称 力	実 能 力	公 称 年 間 力	備 考
				電	電	電	
(茅ヶ崎市矢畑)	の他の設備						
	焼 鈍 炉	2					
	混 砂 機	5					
	シ ョ ッ ト ブ ラ ス ト	1					
	鋼 塊 頭 加 熱 装 置	1					
	コ ン ベ ア ー 式 鑄 造 設 備	一式					
	造 型 機						
	工 作 機 械						

(注) 1 公称年間能力の算出方法については、生産能力の項(298頁)をご参照して下さい。

2 茅ヶ崎鑄鋼所塩基性3屯電気炉1基は昭和36年8月撤去いたしました。

(b) 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

貿易自由化の進展に伴う企業の基盤強化、経済の拡大過程に伴う需要の増加に備え、生産の新分野への進出、販売品種の多様化を図るべく、既に当社におきましては第一次合理化計画において、豊橋製鋼に大中形連続圧延工場を完成し、更にこれに引続いて第二次合理化計画を推進中であります。この第二次合理化計画は第1期と第2期において進める予定であり、以下、その第1期に属します主要工事の概要を示しますと次の通りであります。

(i) 昭和36年9月30日現在実施中のもの

(イ) 豊橋地区

大中形連続圧延工場の本格的稼働に伴い、製鋼能力の不足を補うため30屯電気炉1基の増設を、36年7月に完成、引続き付帯設備の工事を行っております。なお、第二次第2期工事用として現在の工場敷地の隣接地域(267千坪)の買収および造成を推進中であります。

(ロ) 茅ヶ崎地区

36年10月完成し、目下試運転中の15屯電気炉を主体とし、製鋼、鑄鋼、鑄鉄の各部門の増強を行っております。

(ii) 昭和36年9月30日現在計画中のもの

(イ) 東京地区

当社、八幡製鉄(株)および三井物産(株)の3社で共同購入した江東区南砂町埋立地の一部(48千坪)に鋼板、鋼材加工工場建設を準備中で竣工は38年上半期の予定であります。

また、現在南北両工場に分割された第1、第2の両大中形圧延工場を統合して新大中形圧延工場にするもので38年上半期完成を予定しており、更に中央区月島に販売量の増大を想定して当社専用鉄鋼埠頭の新設を予定しております。

(ロ) 豊橋地区

30屯電気炉の1基増設完成に伴い、更に受電設備を増強し、最近特に需要の増大が予測されるH形鋼および大中形鋼の増産を可能にするため大中形連続圧延工場を増強、これに付帯して再熱炉超大形矯正機等を整備するもので38年上半期完成を予定しております。

(iii) 工事計画

事業所	設備区分	設 備 内 容	数 量	能 力	着 工 年 月	完 成 年 月
					昭和年月	昭和年月
東京	圧 延 中 形 圧 延 機	1 式	年間	32,000屯	37. 1	38. 7
"	加 工 加 工 設 備	"	剪断、切断、矯正プレス、スリソフー他		37. 1	38. 7
"	土 地 土 地 造 成 購 入	"	48千坪		35. 6	36. 9
"	荷 役 鋼 材 倉 庫、荷 役 設 備	"	—		37. 2	37.12
豊橋	製 鋼 レクトロメルト式電気炉	1 基	30屯炉年間	50,280屯	35.10	36. 7
"	圧 延 大 中 形 圧 延 工 場 増 強	1 式	—		37. 1	38. 3
"	土 地 土 地 購 入		267千坪		36. 3	37. 7
茅ヶ崎	製 鋼 他 15屯電気炉他、鑄鋼、鑄鉄増強	1 式	—		36. 4	36.10
(iii)	所 要 資 金				(単位：百万円)	

工 事 名	予 算 総 額	昭和36.9.30迄既 払 額	昭和36.10.1から昭和37.3.31まで	昭和37.4.1以降
中 形 圧 延 機 (東京)	1,125	—	16	1,109
加 工 設 備 (")	1,077	—	—	1,077
土 地 造 成 購 入 (")	878	211	111	556
鋼 材 倉 庫、荷 役 設 備 (")	193	2	24	167
レクトロメルト式電気炉 (豊橋)	377	201	121	55
大 中 形 圧 延 工 場 増 強 (")	1,755	—	—	1,755
土 地 購 入 (")	526	223	162	141
15屯電気炉他鑄鋼鑄鉄増強(茅ヶ崎)	315	6	2	307
計	6,246	643	436	5,167

(v) 資金調達計画

(単位 百万円)

摘 要		予 算 総 額	昭和36.9.30迄 実 績	昭和36.10.1から 昭和37.3.31まで	昭和37.4.1以降
前 年 度 繰 越		—	—	775	589
調 達 { 借 入 金		3,700	395	250	3,055
達 { 自 己 資 金		6,246	1,023	4	5,219
	計	9,946	1,418	254	8,274
支 払 { 設 備 投 下		6,246	643	436	5,167
	設 備 資 金 借 入 返 済	3,700	—	4	3,696
	計	9,946	643	440	8,863
翌 年 度 繰 越		—	775	589	—

(c) 固定資産の売却または撤去
特記する事項はありません。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

(a) 設備年間能力

(昭和36年9月30日現在)

内 訳		年 間 能 力
製 鋼 部 門	$\left\{ \begin{array}{l} \text{平電 気 炉 } 50\text{ 吨} \times 2 \\ \text{電 気 炉 } 30\text{ 吨} \times 3 \\ \text{〃 } 10\text{ 吨} \times 2 \\ \text{〃 } 7\text{ 吨} \times 1 \\ \text{〃 } 5\text{ 吨} \times 1 \end{array} \right\}$	324,520 吨
圧 延 部 門	$\left\{ \begin{array}{l} \text{大 形 圧 延 機 } 1 \\ \text{中 形 圧 延 機 } 2 \\ \text{小 形 圧 延 機 } 4 \end{array} \right\}$	660,000 吨

(注) 1 製鋼部門は、通産省鉄鋼生産設備能力調べに基づく基準年間能力をとり、算出方法は次の通りであります。

平 炉 鋼浴重量(吨) $\times 0.48 + 24.4$ (単位十トン)
 電 気 炉(10吨以上) (鋼浴容積(立方米) $\times 0.99 + 0.84$) $\times 8,000$
 〃 (7吨以下) 鋼浴容積(立方米) $\times 1.47 \times 8,000$

圧延部門については、公称年間能力をとり、その算出方法は次の通りであります。

圧 延 機 公称能力(吨/時) $\times 6,000$

2 製鋼部門にて生産された鋼塊の大部分は圧延部門にて生産される鋼材の材料となります。

(b) 最近における生産能力の推移

昭和32年1月	茅ヶ崎製鋼所7吨電気炉1基増設	(公称年間能力 10,940吨増)
昭和32年3月	東京製鋼所薄鋼板圧延設備 売却	(〃 30,000吨減)
昭和33年11月	豊橋製鋼所30吨電気炉2基新設	(〃 100,560吨増)
昭和35年12月	〃 大形圧延機一式新設	(〃 420,000吨増)
昭和36年7月	〃 30吨電気炉1基増設	(〃 50,280吨増)
昭和36年8月	茅ヶ崎製鋼所3吨電気炉1基撤去	(〃 6,820吨減)
昭和36年10月	〃 15吨電気炉1基増設	(〃 28,900吨増)

(2) 生産実績

(a) 概 況

当期におけるわが国経済は、国際収支の悪化を内包しつつも、貿易自由化に対処するため、一般産業界の急速な技術革新、活発な設備投資ならびに旺盛な消費需要に支えられて順調な成長を示しました。鉄鋼業界におきましてもかかる基調を反映し、建築、機械、造船などを主体とした国内関連産業の需要は依然旺盛で大巾な成長を示しました。また鉄鋼市況も、4月頃輸入鋼屑の入荷遅延、需要の集中などを契機とし形鋼中心に一時高騰をみせましたが、当局の中形形鋼20%増産という行政指導により6月にはほぼ安定し、それ以後概ね順調に推移いたしました。

このような業況のもと、当社におきましては第二次合理化計画の一環であります豊橋製鋼所30吨電気炉1基の増設が本年7月完成し、製鋼能力は一段と充実され、先頃完成した大中形連続圧延工場の生産高および稼働率は飛躍的増大を示しました。この結果鋼塊生産高は136,768吨(前期より16%増)、鋼材その他生産高は147,170吨(前期より59%)と前期を大巾に上廻る実績を示しました。

(b) 最近2事業年度生産実績

品 種 別	昭和35年10月～昭和36年3月			昭和36年4月～昭和36年9月		
	※3 生産実績	金 額※2	生産実績 月 平 均	※3 生産実績	金 額※2	生産実績 月 平 均
鋼 塊 外 販 分	屯 (92,625)	千円 —	屯 15,438	屯 (131,285)	千円 —	屯 (21,881)
鋼 塊 外 販 分	25,054	791,681	4,176	5,483	219,029	914
半 製 品(外販分)	(2,801)	—	(467)	(4,235)	—	(706)
半 製 品(外販分)	8,209	318,723	1,368	—	—	—
形 鋼	53,501	2,306,589	8,917	108,877	4,866,366	18,146
棒 鋼	1,155	57,979	193	786	37,843	131
リ ム リ ン グ バ ー	17,047	1,171,146	2,841	19,919	1,351,364	3,320
リ ム リ ン グ バ ー	6,513	374,498	1,086	8,098	403,280	1,350
軌 道 付 属 品 材	633	45,187	106	2,306	150,605	384

品 種 別	昭和35年10月～昭和36年 3 月			昭和35年 4 月～昭和36年 9 月		
	※3 生産実績	金 額※2	生産実績 月 平 均	※3 生産実績	金 額※2	生産実績 月 平 均
鑄 鋼・鑄 鉄	(1,705)	—	(284)	(1,781)	—	(297)
" (外販分)	1,079	148,299	180	1,168	16,152	195
総 合 計	210,322	—	35,056	283,938	—	47,324
合 計	113,191	5,214,102	18,867	146,637	7,044,639	24,440

注 ※1 合計欄は、自社消費材(括弧内の数字)を除いたものであります。

※2 金額は、当該期の平均販売価格より算出したものであります。

※3 上掲生産実績以外に当社の鋼塊片を無償支給して行なう外注生産鋼材の生産金額(平均販売価格より算出) 35 年下期 152,523 千円 36 年上期 148,386 千円であります。

(c) 最近 2 事業年度における稼働率

部 門 別	年 度 別	昭和35年10月～昭和36年 3 月			昭和36年 4 月～昭和36年 9 月		
		年間能力	生産実績	稼 働 率	年間能力	生産実績	稼 働 率
鋼 塊		屯	屯	%	屯	屯	%
平 炉 工 場		106,000	52,874	99.8	106,000	54,782	103.4
電 炉 工 場		175,060	64,805	74.0	175,060	81,986	93.7
計		281,060	117,679	83.7	281,060	136,768	97.3
圧 延 工 場							
第一中形圧延工場		96,000	37,437	78.0	96,000	38,411	80.0
第二中形圧延工場		96,000	29,526	61.5	96,000	28,762	59.9
小 形 圧 延 工 場		48,000	10,006	41.7	48,000	15,163	63.2
大中形連続圧延工場		420,000	12,890	6.2	420,000	61,885	29.5
計		660,000	89,859	27.2	660,000	144,221	43.7

注 1 年間能力の算出方法は、生産能力の項(298 頁)をご参照下さい。

2 年間能力は、36年 3 月末現在であり、7 月 9 日より稼働の豊橋製鋼所電気炉 1 基増設分は含みません。

2 鑄鋼、鑄鉄品の稼働率は総生産高に占める割合が少ないので省略しました。

(d) 主要原材料の需給状況(昭和36年 4 月～昭和36年 9 月)

品 名	単 位	前 期 繰 越	受 入	払 出	期 末 残 高
屑	鉄 屯	14,045	146,054	141,922	18,177
銑	鉄 〃	8,294	21,650	24,676	5,268
鉄	石 〃	253	580	411	422
マグネシウム	〃	43	1,319	980	382
アルミニウム	〃	18	86	83	21
螢石	石 〃	161	493	508	146
重油	油 ㏪	754	17,434	17,409	779
炭	炭 屯	193	1,246	1,272	167

(e) 主要原材料、資材価格の推移

(単位：円)

品 名	単 位	36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 主 原 料	片 ※1	屯	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
鋼 銑	鉄 ※2	〃	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
副 原 料	鉄 ※3	〃	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
高 炭 素 満 俺	鉄 〃	〃	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
高 硅 素	鉄 〃	〃	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000
アルミニウム	〃	〃	185,000	185,000	185,000	185,000	185,000
生 石 灰	〃	〃	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500

品 名	単位	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
炉 床 材							
焼 ド ロ マ イ ト		11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800
マ グ ネ シ ャ ク リ ン カ ー		23,400	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400
燃 料		8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
重 油 (c)	軒						
石 炭	屯	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
コ ー ク ス (鋳物用)	"	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
電 極 ポ ー ル	"	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000

注 ※1 鋼片は、リム用鋼片の価格
※2 屑鉄は、カルテル価格(特級分)
※3 銑鉄は、製鋼用高炉銑の価格であります。

(3) 受注状況と生産計画

当社主要製品のうち、一般鋼材は、用途が広汎でかつ市場も全国にまたがっており、当社独自の製品である異形鋼材は、その生産を当社が大半を占めている上に、この製品の販売は殆んど問屋を通じて行なわれるため見込生産を主としております。

なお、昭和36年10月以降の生産計画は次の通りであります。

(単位：屯)

製 品 名	36/10	11	12	37/1	2	3	計
製 鋼 部 門							
平 炉 鋼 塊	(7,396)	(9,700)	(9,950)	(4,500)	(9,000)	(10,100)	(50,646)
	454	1,000	1,000	900	900	900	5,154
電 炉 鋼 塊	(17,036)	(15,738)	(16,750)	(12,800)	(13,390)	(14,530)	(90,244)
	445	470	505	490	490	500	2,900
鋳 鋼 湯	(73)	(86)	(100)	(110)	(110)	(120)	(599)
	899	1,470	1,505	1,390	1,390	1,400	8,054
計	(24,505)	(25,524)	(26,800)	(17,410)	(22,500)	(24,750)	(141,489)
圧 延 部 門							
大 形 形 鋼	12,596	14,170	14,000	12,050	13,470	13,640	79,926
中 形 形 鋼	9,100	8,840	9,230	9,430	9,380	9,430	55,410
小 形 形 鋼	653	200	600	200	100	200	1,953
大 形 棒 鋼	234	225	250	240	240	240	1,429
軌 条 付 属 鋼 材	305	580	1,400	800	900	800	4,785
リ ム ・ リ ン グ バ ー	3,295	3,690	3,370	3,030	3,420	3,580	20,385
サ ッ シ バ ー							
特 殊 鋼 鋼 材	655	530	600	420	480	900	3,585
計	26,838	28,235	29,450	26,170	27,990	28,790	167,473

注 1 括弧内は自社消費材にして、外数であります。

(4) 販 売 実 績

当社の主要製品は、山形鋼、溝形鋼等の一般鋼材と窓枠用鋼材、自動車車輪用鋼材、軌条付属鋼材、土木機械用鋼材等の異形鋼材およびハイス tren 鋼材でありまして、これらの製品は殆んど問屋を通じて需要家に供給されており、その主たる販売先は次の通りであります。

入丸産業株式会社	伊藤忠商事株式会社	岡谷鋼機株式会社	大阪鋼材株式会社
大阪車輪製造株式会社	加納鉄鋼株式会社	木下産商株式会社	株式会社岸本商店
車輪工業株式会社	芝本産業株式会社	住友商事株式会社	東都実業株式会社
東都造機株式会社	中村鋼材株式会社	日綿実業株式会社	日商株式会社
株式会社日立製作所	丸紅飯田株式会社	三菱商事株式会社	三井物産株式会社
(アイウエオ順)			

(a) 最近2事業年度販売実績

品 名	昭和35年10月～昭和36年3月				昭和36年4月～昭和36年9月			
	販 売 実 績		月平均販売実績		販 売 実 績		月平均販売実績	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
半 製 品 ※1	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
形 鋼	31,588	1,052,089	5,265	175,348	4,986	199,179	831	33,196
棒 鋼	55,694	2,401,112	8,128	400,185	107,637	4,810,999	17,939	801,833
リム・リングバー	1,415	71,030	236	11,838	786	37,844	131	6,307
サ ッ シ バ ー	16,534	1,135,902	2,756	189,317	20,649	1,400,890	3,441	233,482
軌条付属鋼材	6,432	369,840	1,072	61,640	8,056	401,189	1,342	66,864
特殊鋼鋼材	633	45,187	106	7,531	2,306	150,605	384	25,101
铸鋼・铸铁	1,079	148,299	180	24,717	1,168	161,534	195	26,922
鋼 板	—	322,816	—	53,803	—	530,621	—	88,437
そ の 他	—	50,547	—	8,424	—	39,471	—	6,578
計	—	5,596,822	—	932,803	—	7,732,332	—	1,288,720

注 ※1 半製品は、鋼塊片およびシートバーを示します。

(b) 輸 出 の 状 況

製 品 名	昭和35年10月～昭和36年3月				昭和36年4月～昭和36年9月			
	数 量	総販売高 中に占め る割合		金 額	数 量	総販売高 中に占め る割合		金 額
		中 間	割 合			中 間	割 合	
形 鋼	屯	%	千円	%	屯	%	千円	%
軌条付属鋼材	4,807	4.24	194,123	3.47	2,088	1.43	84,193	1.08
合 計	3,416	3.01	229,659	4.10	3,394	2.33	200,677	2.60
	8,223	7.25	423,782	7.57	5,482	3.76	284,870	3.68

(c) 内部取引について

当社における内部取引高は、売上高および売上原価中には含まれておりません。

(d) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

製 品 名	単位	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 塊	屯	38,000	40,000	39,500	40,000	40,000	38,500
形 鋼	"	(41,000)	(40,500)	(39,300)	(40,000)	(44,000)	(40,500)
リム・リングバー	"	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
サ ッ シ バ ー	"	68,000	69,400	69,000	69,800	69,000	68,500
軌条付属鋼材	"	(58,500)	(58,500)	(58,500)	(58,800)	(60,000)	(60,000)
棒 鋼	"	44,000	51,300	50,600	45,000	51,800	49,800
特殊鋼々材	"	50,000	48,000	49,000	48,000	49,500	48,000
铸鋼・铸铁	"	67,000	65,000	66,500	63,500	62,000	64,900
	"	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000

(注) 形鋼は、中形等辺山形鋼(6×65×65)の公販価格、形鋼および軌条付属鋼材の括弧内数字は、輸出向鋼材平均販売価格、その他はすべて国内向平均販売価格をもつて表示してあります。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

東都製鋼株式会社

代表取締役社長 藤 川 一 秋 殿

作 成 日 昭和 36 年 12 月 20 日
事務所所在地 東京都中央区新富町 1 丁目 9 番
地
事 務 所 名 公認会計士野沢会計事務所
公 認 会 計 士 野 沢 弘 馬 ㊞
電 話 築地局(551) 8908 番

私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東都製鋼株式会社の昭和 36 年 4 月 1 日から昭和 36 年 9 月 30 日までの第 48 期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行つた。この監査に当つて私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は上記の財務諸表は東都製鋼株式会社の昭和 36 年 9 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

東都製鋼株式会社と私との利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(a) 貸借対照表

(単位：千円)

期 間 科 目	第47期(昭和36年3月31日)		第48期(昭和36年9月30日)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
資 産 の 部					
流 動 資 産					
現金預金※1	1,056,576	8.5	1,275,624	8.8	219,048
受取手形※4	128,965	1.1	182,453	1.2	53,488
売掛金	428,011	3.4	472,490	3.3	44,479
有価証券	69,112	0.6	111,690	0.8	42,578
製成品	374,324	3.1	349,334	2.4	△ 24,990
半製品	577,738	4.7	1,131,196	7.9	553,458
原材料	713,072	5.8	774,679	5.4	61,607
仕掛品	165,430	1.3	312,418	2.2	146,988
貯蔵品	706,830	5.7	763,899	5.3	57,069
前払費用	4,175	—	1,352	—	△ 2,823
その他の流動資産	65,473	0.5	82,164	0.6	16,691
関係会社受取手形※5	652,872		993,308		
関係会社売掛金	608,031		699,345		
関係会社前渡金	160,544		211,492		
従業員に対する短期債権	16,152		14,329		
短期貸付金	11,219		18,534		
関係会社短期貸付金	7,995		18,784		
未収入金	7,860		6,719		
関係会社未収入金	5,137		10,277		
関係会社未収収益	6,931		7,082		
その他	9,734	1,486,975 12.0	26,447	2,006,317 13.9	519,342
流動資産計	5,776,681	46.7	7,463,616	51.8	1,686,935
貸倒引当金	37,342	0.3	42,683	0.3	5,341
流動資産合計	5,739,339	46.4	7,420,933	51.5	1,681,594
固 定 資 産					
有形固定資産※7					
建物	1,041,908		1,625,280		
減価償却引当金	323,301	718,607 5.8	359,533	1,265,747 8.7	547,140
構築物	227,405		390,106		
減価償却引当金	63,657	163,748 1.3	77,225	312,881 2.2	149,133
機械装置	1,768,776		4,154,100		
減価償却引当金	738,605	1,030,171 8.3	1,176,855	2,977,245 20.7	1,947,074
船舶	616		615		
減価償却引当金	230	386 —	281	334 —	△ 52
車輛運搬具	77,108		109,174		
減価償却引当金	14,440	35,668 0.3	51,863	57,311 0.4	21,643
工具器具備品	149,023		228,786		
減価償却引当金	72,834	76,184 0.6	84,289	144,497 1.0	68,313
土地		306,126 2.5		342,382 2.4	36,256
建設仮勘定		2,985,435 24.2		606,480 4.2	△ 2,378,955
有形固定資産計	5,316,325	43.0	5,706,877	39.6	390,552
無形固定資産					
借地権		3,191 —		3,191 —	0
借家権		200 —		50 —	△ 150
電話加入権		7,737 0.1		8,463 —	726
電気供給施設利用権		73,275 0.6		70,441 0.6	△ 2,834
無形固定資産計		84,403 0.7		82,145 0.6	△ 2,258

期 間 科 目	第47期(昭和36年 3 月31日)		第48期(昭和36年 9 月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
投 資					
投資有価証券※2	265,030	2.1	290,692	2.1	25,662
関係会社株式※3	552,998	4.5	516,249	3.6	△ 36,749
出 資 金	550	—	550	—	—
長期貸付金	205,860	1.7	208,319	1.4	2,459
役員従業員に対する 長期貸付金	6,542	—	13,278	0.1	6,736
その他の投資					
関係会社長期貸付金	95,060		58,640		
敷 金	20,258		19,594		
退職給与特定資産	43,082		51,791		
そ の 他	31,426	1.5	33,132	1.1	△ 26,669
投 資 計	1,220,806	9.8	1,192,245	8.3	△ 28,561
固定資産合計	6,621,534	53.5	6,981,267	48.5	359,733
繰 延 勘 定					
株式発行費	4,689	—	—	—	△ 4,689
開 発 費	4,553	—	3,794	—	△ 759
繰 延 勘 定 合 計	9,242	0.1	3,794	—	△ 5,448
資 産 合 計	12,370,115	100.0	14,405,994	100.0	2,035,879
負債資本の部					
負 債					
流動負債					
支払手形※6	2,438,386	19.7	2,805,320	19.4	366,934
買 掛 金	1,171,308	9.5	1,489,680	10.4	318,372
短期借入金（一部担 保付）	1,020,000	8.2	834,000	5.8	△ 186,000
一年以内に返済され る長期借入金（担保 付）	649,679	5.2	796,676	5.5	146,998
未 払 金	368,034	3.0	130,698	0.9	△ 237,336
未 払 費 用	85,725	0.7	96,467	0.7	10,742
前 受 金	86,320	0.7	58,532	0.5	△ 27,788
預 り 金	3,251	—	6,412	—	3,161
価格変動準備金	149,000	1.2	200,000	1.4	51,000
その他の流動負債					
従業員預り金	128,656		150,011		
関係会社支払手形	432,025		605,915		
関係会社買掛金	257,039		176,648		
関係会社短期債務	817,720	6.7	21,005	6.6	135,858
流 動 負 債 計	6,789,423	54.9	7,371,364	51.2	581,941
固 定 負 債					
長期借入金（一部担 保付）	2,190,828	17.7	2,547,648	17.7	356,820
関係会社長期借入金	42,110	0.3	43,866	0.3	1,756
退職給与引当金	160,759	1.3	202,945	1.4	42,186
固 定 負 債 計	2,393,697	19.3	2,794,459	19.4	400,762
負 債 合 計	9,183,120	74.2	10,165,823	70.6	982,703
資 本					
資 本 金	2,000,000	16.2	3,000,000	20.8	1,000,000
(授權株式数)	(80,000,000)株		(80,000,000)株		
(未発行株式数)	(40,000,000)		(20,000,000)		
(発行済株式数)	(40,000,000)		(60,000,000)		
資 本 剰 余 金					
再 評 価 積 立 金	469,411	3.8	369,411	2.6	△ 1,000,000
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	116,000	0.9	127,000	0.9	11,000
任 意 積 立 金					

期 間 科 目	第47期(昭和36年 3 月31日)			第48期(昭和36年 9 月30日)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
別 途 積 立 金	360,000			360,000			
退職手当積立金	3,000	363,000	2.9	7,000	367,000	2.5	4,000
当期未処分利益剰余金							
繰越利益剰余金	△ 104,571			△ 29,580			
当期純利益	343,155	238,584	2.0	406,340	376,760	2.6	138,176
利益剰余金計		717,584	5.8		870,760	6.0	153,176
資 本 合 計		3,186,995	25.8		4,240,171	29.4	1,053,176
負債資本合計		12,370,115	100.0		14,405,994	100.0	2,035,879

脚 注

第 47 期			第 48 期		
※1 担 保	この内 定期預金 68,000 千円は(株)富士銀行の借入金 50,000 千円(株)第一銀行の借入金 20,000 千円および手形割引額 35,677 千円の担保に供しております。		この内 定期預金 68,000 千円は(株)富士銀行の借入金 50,000 千円、(株)第一銀行の借入金 20,000 千円および手形割引額 29,648 千円の担保に供しております。		
※2 担 保	この内 朝日石綿工業(株)他株式22銘柄 1,413,587 株 75,729 千円は協栄生命保険(株) 12,000 千円安田生命保険(相) 100,000 千円安田信託銀行(株) 100,000 千円に対し借入金の担保に供しております。		この内(株)富士銀行他株式 11 銘柄、1,471,525 株 88,834 千円は安田生命保険(相)200,000 千円、安田信託銀行(株)10,000 千円、協栄生命保険(株)10,000 千円、住友生命保険(相)50,000 千円に対し借入金の担保に供しております。		
※3 担 保	この内車輪工業(株)他株式 1 銘柄 4,640,000 株 342,000 千円は(株)協和銀行 158,000 千円、協栄生命保険(株) 12,000 千円、安田生命保険(相) 100,000 千円、安田信託銀行(株) 100,000 千円、日興証券(株) 20,000 千円に対し借入金の担保に供しております。		この内 車輪工業(株)他株式 1 銘柄 3,243,333 株 183,713 千円は(株)協和銀行 148,000 千円、安田生命保険(相) 200,000 千円、安田信託銀行(株)10,000 千円、協栄生命保険(株)10,000 千円、住友生命保険(相) 50,000 千円に対し借入金の担保に供しております。		
※4 受取手形	その他 割引高	667,639 千円	その他 割引高	872,030 千円	
※5 関係会社受取手形	その他 割引高	652,872 千円	その他 割引高	622,703 千円	
※6 支払手形	この内 設備関係支払手形は 488,614 千円		この内 設備関係支払手形は 369,874 千円		
※7～(1) 固定資産再評価	この内 土地および建設仮勘定を除く有形固定資産の内 1,016,989 千円(取得価格)は資産再評価法により第一次(昭和 25 年 4 月 1 日第二次(昭和 26 年 4 月 1 日)および「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による(昭和 29 年 10 月 1 日)再評価のいずれかにおいて(一部については重複して)再評価されたものでその再評価額が取得価格として表示されております。(第一次の内賠償指定施設については昭和 27 年 4 月 28 日)なお、企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法により再評価資産については昭和 29 年 10 月 1 日、同法に定める最低限度額(再評価限度額 1,252,800 千円の 80%)を超える 1,016,989 千円に再評価を行い、要再評価資産以外の資産については再評価を行っておりません。		前期に同じ		
※7～(2) 抵 当	この内 従業員アパート 20 棟(簿価 31,296 千円)が東京都民生局保険部よりの借入金残高 26,915 千円について担保に供しております。		この内 従業員アパート 20 棟(簿価 30,633 千円)が東京都民生局保険部よりの借入金残高 25,744 千円について担保に供しております。		

第 47 期

この内 東京製鋼所の南北各作業所豊橋製鋼所茅ヶ崎製鋼所の四区分につき工場財団を組成し(株)富士銀行 728,000千円、(株)協和銀行 50,000 千円、安田信託銀行(株) 97,600千円、(株)東海銀行 50,000 千円、第一信託銀行(株) 64,000千円、日本開発銀行 142,600 千円、(株)日本興業銀行 270,000千円、(株)日本長期信用銀行 273,000 千円、安田生命保険(相) 45,400 千円、協栄生命保険(株) 100,000 千円、(株)富士銀行保証による安田生命保険(相) 他 5 社 718,000 千円(株)協和銀行保証による朝日生命保険(相) 84,000 千円の借入金の担保に供しております。なお(株)富士銀行 125,000 千円、(株)協和銀行 50,000 千円、安田信託銀行(株) 160,000千円、(株)東海銀行 50,000 千円、安田生命保険(相) 50,000 千円、協栄生命保険(株) 100,000 千円、朝日生命保険(相) 100,000 千円の借入金に対し豊橋製鋼所工場財団に抵当権の設定準備中であります。

なお、それぞれの火災保険契約につき質権を供しております。

※ 8

偶 発 債 務

この内 旧品川工場土地 2,807 坪 34 は(株)富士銀行 728,000 千円の借入金の担保に供しております。

関係会社 車輪工業(株)(日本開発銀行借入金 21,000 千円) 連帯保証

関係会社 東都造機(株)((株)日本長期信用銀行他 1 借入金 62,300 千円) 連帯保証

関係会社 東都鉄構(株)((株)日本不動産銀行他 3 借入金 105,319 千円) 連帯保証

関係会社 共進運輸(株)(商工組合中央金庫他 4 借入金 71,022 千円) 連帯保証

関係会社 北越電化工業(株)(中小企業金融公庫他 1 借入金 30,420 千円) 連帯保証

関係会社 大東鋼機(株)((株)日本不動産銀行他 1 借入金 39,200 千円) 連帯保証

関係会社 大島金属工業(株)(手形裏書 5,177 千円) 連帯保証

関係会社 東都実業(株)(手形連記裏書 51,403 千円) 連帯保証

日都鋼業(株)(手形裏書 28,200 千円) 連帯保証

ザンバー精鋼(株)(中小企業金融公庫借入金 3,250 千円) 連帯保証

第 48 期

この内 東京製鋼所南北各作業所、豊橋製鋼所、茅ヶ崎製鋼所の四区分につき工場財団を組成し、(株)富士銀行 796,000千円、(株)協和銀行 94,000 千円、安田信託銀行(株) 279,400 千円、(株)大和銀行 50,000 千円、(株)東海銀行 95,000 千円、第一信託銀行(株) 60,000 千円、日本開発銀行 135,200 千円、(株)日本興業銀行 258,000 千円、(株)日本長期信用銀行 258,000 千円、安田生命保険(相) 183,500 千円、協栄生命保険(株) 238,000 千円、東邦生命保険(相) 100,000 千円、第百生命保険(相) 100,000 千円、朝日生命保険(相) 100,000 千円、(株)富士銀行保証による安田生命保険(相) 他 5 社 334,000 千円、(株)協和銀行保証による朝日生命保険(相) 72,000 千円の借入金の担保に供しております。

なお、(株)協和銀行 25,000 千円、安田信託銀行(株) 10,000 千円、協栄生命保険(株) 50,000 千円、朝日生命保険(相)の借入金に対し、豊橋製鋼所工場財団に抵当権の設定準備中であります。

なお、それぞれの火災保険契約につき質権を供しております。

この内 旧品川工場土地 2,807 坪 34 は、(株)富士銀行 796,000 千円の借入金の担保に供しております。

関係会社 車輪工業(株)(日本開発銀行借入金 12,000 千円) 連帯保証

関係会社 東都造機(株)((株)日本長期信用銀行他 1 借入金 73,250 千円) 連帯保証

関係会社 東都鉄構(株)((株)日本不動産銀行他 4 借入金 99,790 千円) 連帯保証

関係会社 共進運輸(株)(商工組合中央金庫他 7 借入金 93,584 千円) 連帯保証

関係会社 北越電化工業(株)(中小企業金融公庫他 3 借入金 82,060 千円) 連帯保証

関係会社 大東鋼機(株)((株)日本不動産銀行他 1 借入金 38,000 千円) 連帯保証

関係会社 大島金属工業(株)(手形裏書 4,616 千円) 連帯保証

関係会社 東都実業(株)(手形連記裏書 66,836 千円) 連帯保証

日都鋼業(株)(手形裏書 16,000 千円) 連帯保証

藤精工(株)(中小企業金融公庫借入金 1,570 千円) 連帯保証 (36.7.1 付ザンバー精鋼(株)上記商号に変更)

日本車輪販売(株)(永代信用組合借入金 35,000 千円) 連帯保証

(b) 損益計算書

(単位：千円)

費 目	期 間		第 47 期		第 48 期		増 減	
			昭和35年10月1日 ～昭和36年3月31日	構成比	昭和36年4月1日 ～昭和36年9月30日	構成比		
				%		%		
売 上 高※1			5,617,538		7,767,254			
総 売 上 高			20,716	5,596,822 100.0	34,922	7,732,332 100.0	2,135,510	
売 上 原 価								
期首製品棚卸高			293,764		374,324			
当期製品仕入高			328,333		541,423			
当期製品製造原価			4,620,607		6,235,251			
他勘定振替高※2			△ 37,043		△ 34,561			
計			5,205,661		7,116,437			
期末製品棚卸高			374,324	4,831,337 86.3	349,334	6,767,103 87.5	1,935,766	
売 上 総 利 益				765,485 13.7		965,229 12.5	199,744	
一般管理費および販売費								
役員報酬			16,140		18,010			
給料賃金			30,418		33,422			
福利費			7,692		10,264			
修繕費			1,108		2,284			
租税課金※3			1,870		3,680			
旅費交通費および通信費			12,391		22,509			
消耗品費			2,447		3,967			
会議費			3,290		3,772			
広告宣伝費および交際費			48,583		55,475			
減価償却費			4,739		5,445			
運賃諸掛			55,774		100,453			
その他の			30,332	214,784 3.8	50,983	310,264 4.0	95,480	
営業利益				550,701 9.9		654,965 8.5	104,264	
営業外収益								
受取利息および割引料			33,922		49,484			
受取配当金			12,027		10,200			
関係会社受取配当金			11,763		23,684			
関係会社貸貸料			1,967		6,222			
有価証券売却益			1,756		16,585			
その他の			9,494	70,929 1.3	8,186	114,361 1.4	△ 43,432	
当期総利益				621,630 11.2		769,326 9.9	147,696	
営業外費用								
支払利息および割引料			210,441		250,444			
貸倒引当損			8,555		0			
寄附金			6,461		4,502			
租税課金※4			19,923		37,517			
株式発行費			0		24,917			
試験費			14,576		12,588			
開発費			759		5,159			
その他の			17,760	278,475 5.0	27,859	362,986 4.7	84,511	
当期純利益				343,155 6.2		406,340 5.2	63,185	

脚 注

	第 47 期	第 48 期
1 評価基準	棚卸資産のすべてについて、継続記録法による原価法中の移動平均法によります。	前期に同じ
2 棚卸方法	棚卸資産のすべてについて実地棚卸法及び帳簿棚卸法の併用によります。	前期に同じ
3 関係会社に対する売上高※1	2,119,753千円	2,480,036千円
4 他勘定振替高※2	この内主なるものは、再加工のための振替屑化、自己消費等による振替額であります	前期に同じ

第 47 期

第 48 期

- 5 租税課金※3 す。この内税金は 1,402 千円で主なるものは印紙税、自動車税であります。この内税金は 3,466 千円で主なるものは印紙税、自動車税であります。
- 6 租税課金※4 すべて税金で主なるものは、事業税 15,935 千円であります。すべて税金で主なるものは事業税 33,266 千円であります。
- 7 貸倒引当金 当期より剰余金計算書に掲記いたしました。

製 品 製 造 原 価 明 細 表

(単位：千円)

期 間 費 目	第 47 期		第 48 期		増 減	
	昭和35年10月1日 ～昭和36年3月31日	構成比	昭和36年4月1日 ～昭和36年9月30日	構成比		
材 料 費		%		%		
期首材料棚卸高	1,003,018		1,419,902			
当期材料仕入高	3,640,066		4,229,704			
他勘定振替高※1	△ 78,346		△ 97,433			
計	4,564,738		5,552,173			
期末材料棚卸高	1,419,902	3,144,836 71.9	1,538,578	4,013,595 70.5	868,759	
労 務 費						
基 本 給	230,117		282,483			
諸手当および福利費	171,640		191,150			
雑 給	17,317	419,074 9.6	21,341	494,974 8.7	75,900	
経 費						
炉修繕および修繕引当繰入額	88,726		97,770			
鑄型鑄枠ロール "	124,438		153,929			
外 注 加 工 費	173,148		211,421			
支 払 電 力 料	192,723		237,261			
支 払 修 繕 料	18,173		26,203			
支 払 運 賃	15,920		21,067			
棚卸減耗費	43,371		58,116			
租 税 課 金※2	9,727		10,070			
保 険 料	2,740		6,111			
減 価 償 却 費	100,824		307,739			
そ の 他	90,991	860,781 19.6	113,280	1,242,967 21.8	382,186	
雑 収 入	△ 5,365	—	△ 8,425	△ 0.1	△ 3,060	
資産その他勘定振替高※3	△ 48,325	△ 1.1	△ 48,265	△ 0.9	60	
当期総製造費用	4,371,001	100.0	5,694,846	100.0	1,323,845	
期首半製品仕掛品棚卸高	815,835		743,168		△ 72,667	
当期半製品仕入高	215,432		1,324,591		1,109,159	
他勘定振替高※4	△ 38,493		△ 83,740		△ 45,247	
計	5,363,775		7,678,865		2,315,090	
期末半製品仕掛品棚卸高	743,168		1,443,614	△ 700,446		
当期製品製造原価	4,620,607		6,235,251		1,614,644	

脚 注

第 47 期

第 48 期

- 1 評価基準 棚卸資産のすべてについて 継続記録法による原価法中の移動平均法によります。前期に同じ
- 2 棚卸方法 棚卸資産のすべてについて 実地棚卸法および帳簿棚卸法併用によります。前期に同じ
- 3 原価計算法 当社における原価計算は昭和23年3月2日付、総理庁令第14号原価計算規則ならびに製造工業原価計算要綱に基づく、製造原価計算実施手続により実施し、方式としては、月次計算による工程別、組別総合原価計算方式を採用しております。前期に同じ
- 4 他勘定振替高 この内、主なるものは、修繕用材料、鑄型

	第 46 期	第 47 期
※ 1	ロールの払出額および半製品、製品よりの屑化振替額であります。	
5 租税課金※ 2	すべて税金で主なるものは、固定資産税、自動車税であります。	前期に同じ
6 資産その他勘定振替高※ 3	この内、主なるものは、建設仮勘定、短期債権への振替および原価に重複算入されたものの控除等であります。	前期に同じ
7 他勘定振替高※ 4	この内、主なるものは、仕掛品および半製品屑化による原材料勘定への振替であります。	前期に同じ

(c) 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 間		第 47 期		第 48 期		増 減
			昭和35年10月1日 ～昭和36年3月31日		昭和36年4月1日 ～昭和36年9月30日		
利 益 剰 余 金 の 部							
利 益 準 備 金							
前 期 末 残 高			107,000		116,000		
前 期 繰 入 額			9,000		11,000		
当 期 末 残 高				116,000		127,000	11,000
任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金							
前 期 末 残 高		360,000			360,000		
前 期 繰 入 額		0			0		
当 期 末 残 高			360,000		360,000		
退 職 手 当 積 立 金							
前 期 末 残 高		0			3,000		
前 期 繰 入 額		3,000			4,000		
当 期 取 崩 額		0			0		
当 期 末 残 高			3,000		7,000		
任 意 積 立 金 合 計				363,000		367,000	4,000
未 処 分 利 益 剰 余 金							
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			199,887		238,584		
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
利 益 準 備 金		9,000			11,000		
税 金		80,000			92,000		
配 当 金		80,000			100,000		
役 員 賞 与 金		3,000			4,000		
任 意 積 立 金							
退 職 手 当 積 立 金		3,000	175,000		4,000	211,000	
繰 越 利 益 剰 余 金			24,887			27,585	
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
固 定 資 産 売 却 益※1		27,959			8,835		
価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額		131,000			149,000		
原 材 料 前 期 仕 入 価 格 訂 正		9,430			15,707		
貸 倒 引 当 金 取 崩 額		0			6,071		
有 価 証 券 売 却 益		0	168,389		195,835	375,448	
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		149,000			200,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					11,447		
特 別 償 却 費※3		72,000			200,000		
固 定 資 産 売 却, 除 却 損		541			2,284		
※2							
引 当 不 足 法 人 税※4		76,306	297,847		18,882	432,613	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△ 104,571			△ 29,580		
当 期 純 利 益			343,155			406,340	

区 分	期 間		増 減
	第 47 期	第 48 期	
	昭和35年10月1日～ 昭和36年3月31日	昭和36年4月1日～ 昭和36年9月30日	
当期末処分利益剰余金	238,584	376,760	138,176
資本剰余金の部			
再評価積立金			
前期末残高	469,411	469,411	
当期処分額	0	100,000	
当期末残高	469,411	369,411	△ 100,000
次期繰越資本剰余金	469,411	469,411	△ 100,000

脚 注

	第 47 期	第 48 期
※ 1 固定資産売却益	この内主なるものは、借地権譲渡金 25,118 千円であります。	この内主なるものは、借地権譲渡金 5,402 千円であります。
※ 2 固定資産売却除却損	この内主なるものは、自動車 483 千円の売却損であります。	この内主なるものは、旧本社造作取毀損 2,099 千円であります。
※ 3 特別償却費	すべて租税特別措置法第43条に基づく合理化機械に対するものであります。	前期に同じ
※ 4 引当不足法人税	前期にその他の流動資産として計上されている。更正決定による税金引当の不足額であります。	法人税の引当不足額であります。

(d) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	期 間		増 減
	第 47 期	第 48 期	
	昭和36年5月24日	昭和36年11月28日	
当期末処分利益剰余金			
繰越利益剰余金期末残高	△ 104,571	* △ 29,580	
当期純利益	343,155	406,340	376,760
利益剰余金処分額			138,176
利益準備金	11,000	18,000	
税金	92,000	160,000	
配当金	100,000	125,200	
役員賞与金	4,000	5,000	
任意積立金			
退職手当積立金	4,000	5,000	
別途積立金	4,000	30,000	35,000
次期繰越利益剰余金	* 27,584	33,560	5,976

(注) ※第47期における次期繰越利益剰余金 27,584 千円と第48期における繰越利益剰余金期末残高 △ 29,580 千円と相違しておりますのは、価格変動準備金 200,000 千円、特別償却費 200,000 千円引当、不足法人税 18,882 千円、貸倒引当金繰入額 11,447 千円、固定資産売却除却損 2,284 千円、有価証券売却益 195,835 千円、原材料前期仕入価格訂正 15,707 千円、固定資産売却益 8,835 千円、貸倒引当金取崩額 6,071 千円、価格変動準備金取崩額 149,000 千円をそれぞれ繰越利益剰余金の増減高としているためであります。

付 属 明 細 表

様式第1号

有 価 証 券 明 細 表

(単位：千円)

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株		円	株			
投資有価証券	株式会社協和銀行	50	240,000	11,140	11,140	
	" 埼玉銀行	"	30,000	1,542	1,542	
	第一信託銀行株式会社	"	150,000	7,500	7,500	
	株式会社大和銀行	"	250,000	13,309	13,309	
	" 東海銀行	"	150,000	8,518	8,518	
	" 日本長期信用銀行	500	15,000	7,500	7,500	
	" 富士銀行	50	360,000	15,985	15,985	
	安田信託銀行株式会社	"	200,000	10,430	10,430	
	今川証券 "	"	94,500	4,725	4,725	

銘	柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
投資 有価 証券	江口証券	円	株			
	大井証券	100	10,000	1,000	1,000	
	小柳証券	"	76,500	3,825	3,825	
	大和証券	"	15,000	750	750	
	千代田証券	"	100,000	5,000	5,000	
	日興証券	"	40,000	2,000	2,000	
	日本勧業証券	"	400,000	20,000	20,000	
	丸宏証券	"	110,000	5,500	5,500	
	山一証券	"	10,000	500	500	
	朝日石綿工業	"	200,000	9,800	9,800	
	いすゞ自動車	"	30,000	1,200	1,200	
	浦賀玉島ディゼル工業	"	59,400	2,764	2,764	
	天竜木材	"	20,000	2,320	2,320	
	東亜港湾工業	"	200,000	7,500	7,500	
	日本精工	"	931,876	75,588	75,588	
	日本金属	"	70,000	3,434	3,434	
	ニッポン放送	"	464,800	37,184	37,184	
	日本車輪販売	500	11,666	5,833	5,833	
	安田火災海上保険	"	10,000	5,000	5,000	
	入丸産業株式会社 他 13 銘柄	50	100,000	6,305	6,305	
小計			132,018	10,035	10,035	
計			4,480,760	286,187	286,187	
			4,480,760	286,187	286,187	

種	類	一口の金額	口数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
出資証券						
投資 有価 証券	日本原子力研究所	100,000	5	500	500	
	理化学研究所	450,000	1	450	450	
	計		6	950	950	
その他の有価証券						
一時的 的所 有 (流動資産)	江口証券株投資信託第28回 式会社受益証券	5,000	500	2,500	2,500	
	大井証券 " " 第74回	"	900	4,500	4,500	
	玉塚証券 " " 第27回	"	500	2,500	2,500	
	大商証券 " " 第46回	"	600	3,000	3,000	
	" " " 第72回	"	400	2,000	2,000	
	大和証券 " " 第76回	"	700	3,500	3,500	
	" " " 第95回	"	170	850	850	
	日興証券 " " 第77回	"	800	4,000	4,000	
	" " " 第79回	"	500	2,500	2,500	
	" " " 第85回	"	1,000	5,000	5,000	
	" " " 第86回	"	500	2,500	2,500	
	" " " 第90回	"	600	3,000	3,000	
	" " " 第2オープン	1,000	2,000	2,000	2,000	
	日本勧業証券 " " 第8回	5,000	100	500	500	
	" " " 第11回	"	800	4,000	4,000	
	" " " 第18回	"	200	1,000	1,000	
	" " " 第29回	"	700	3,500	3,500	
	山叶証券 " " 第9回	"	200	1,000	1,000	
	利付長期信用債券 第87回	1,000,000	3	2,933	2,933	
	" " " 第88回	"	3	2,933	2,933	
	" " " 第91回	"	2	1,955	1,955	
	" " " 第93回	"	2	1,992	1,992	
	" " " 第103回	"	2	2,000	2,000	
	" " " 第104回	"	3	3,000	3,000	

種 別	一口の金額	口 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
利付長期信用債券第105回	1,000,000	3	3,000	3,000	
" " " 第106回	"	3	3,000	3,000	
割引長期信用債券第102回	"	4	3,766	3,766	
" " " 第96回	10,000	435	4,243	4,243	
" " " "	50,000	15	731	731	
" " " "	100,000	69	6,730	6,730	
" " " "	1,000,000	18	17,557	17,557	
利付興業債券第145回	5,000,000	2	10,000	10,000	
小 計		11,734	111,690	111,690	
その他の有価証券					
電信電話債券	1,000,000	2	2,000	1,550	
" "	150,000	4	600	465	
" "	100,000	1	100	77	
" "	60,000	3	180	174	
" "	30,000	2	600	53	
" "	10,000	11	110	93	
" "	5,000	21	105	88	
割引電信電話債券	150,000	7	1,050	849	
" "	100,000	2	200	153	
" "	20,000	2	40	31	
" "	10,000	1	10	8	
" "	5,000	4	20	14	
小 計	—	60	5,015	3,555	
計	—	—	116,705	115,245	

- 注 1 取得価格の算定基準は移動平均法によります。
 2 貸借対照表計上額の評価基準は取得原価によります。
 3 電信電話債券等については昭和32年11月15日付国税庁通達による取得時価をもつて評価換えいたしました。

様式第2号

有形固定資産明細表

(単位：千円)

種 別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	1,041,908	583,372	0	1,625,230	359,533	1,265,747
機械装置	227,405	162,701	0	390,106	77,225	312,881
船舶	1,768,776	2,386,850	1,525	4,154,101	1,176,856	2,977,245
運搬器具	616	0	0	616	281	335
工具器具備品	77,108	33,901	1,835	109,174	51,863	57,311
土地	149,023	84,875	5,112	228,786	84,289	144,497
建設仮勘定	306,126	36,255	0	342,381	0	342,381
計	2,985,435	828,511	3,207,466	606,480	0	606,480
	6,556,397	4,116,465	3,215,938	7,456,924	1,750,047	5,706,877

- 注 1 当期増加の主なるものは、次の通りであります。
 建築物 豊橋製鋼所大中形連続圧延工場 380,240
 " 製鋼工場 139,174
 建築物 豊橋市植田町字向新切96社宅 30,666
 建築物 豊橋製鋼所岸壁築造 35,047
 " 送排水管 35,240
 " 鋼塊ヤード 20,086
 機械装置 大中形連続圧延工場機械装置 2,325,680
 工具器具備品 圧延用器具 30,320
 建設仮勘定 製鋼工場機械装置 219,141
 " 工場敷地 244,975
 東京都南砂町地先公有水面埋立地 152,650
 豊橋製鋼所製鋼工場建物 139,174
 茅ヶ崎製鋼所第二次一期送電線設備工事費 27,612
 2 当期減少の主なるものは、次の通りであります。
 建設仮勘定 建築物への繰入額 530,625
 建築物 " 162,701
 機械装置 " 2,386,728
 工具器具備品 " 75,872

様式第3号

無形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
借地権	3,191		150		3,191	
借家権	200		878		50	
電話加入権	7,734	1,607			8,463	
電気供給施設利用権	84,995			14,554	70,441	
計	96,120	1,607	1,028	14,554	82,145	

様式第4号

関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金	前期繰越高			当期増加額	
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額
車輪工業株式会社株式	円	株	千円	千円	株	千円
東都造機	50	5,033,333	254,448	254,448	—	—
東都鉄構	500	2,000,000	100,000	100,000	—	—
北越電化工業	50	200,000	100,000	100,000	—	—
大東鋼機	50	250,000	32,500	32,500	89,500	11,501
東都金属工業	500	81,700	40,850	40,850	24,600	12,300
共進運輸	50	25,000	12,500	12,500	—	—
東江運輸	500	140,000	8,500	8,500	—	—
大島金属工業	500	2,000	1,000	1,000	—	—
東都実業	50	3,600	1,800	1,800	—	—
計		7,763,633	552,998	552,998	114,100	23,801

銘柄	当期減少額		期末残高			摘要	
	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	株式保有率	発行済株式数
車輪工業株式会社株式	株	千円	株	千円	千円	%	千円
東都造機	1,000,000	50,500	4,033,333	203,898	203,898	20	20,000
東都鉄構	200,000	10,000	1,800,000	90,000	90,000	90	2,000
北越電化工業			200,000	100,000	100,000	100	200
大東鋼機			339,500	44,001	44,001	21	1,600
東都金属工業			160,300	53,150	53,150	89	120
共進運輸			25,000	12,500	12,500	50	50
東江運輸			140,000	8,500	8,500	70	200
大島金属工業			2,000	1,000	1,000	13	15
東都実業			3,600	1,800	1,800	100	36
計	1,200,000	60,550	6,677,733	516,249	516,249	7	40

注 1 取得価格の算定基準は移動平均法によります。

2 貸借対照表計上額の評価基準は取得原価によります。

3 関係会社との関係 (昭和36年11月30日現在)

- (イ) 車輪工業(株)は、当社から自動車用車輪の材料である鋼材の供給を受け、当社社長藤川一秋が同社社長を兼任しております。
- (ロ) 東都造機(株)は、当社から軌条付属品の材料である鋼材の供給を受け、当社社長藤川一秋が同社会長に、当社常務取締役吉崎秀が同社取締役を兼任しております。
- (ハ) 東都鉄構(株)は、当社から鉄骨橋梁用の鋼材の供給を受け、当社社長藤川一秋が同社会長に、当社常務取締役伊木常世が同社取締役を兼任しております。
- (ニ) 北越電化工業(株)は、当社の材料たる鋼塊の一部を供給し、当社社長藤川一秋が同社の相談役に、当社相談役丸山二郎が同社取締役を兼任しております。
- (ホ) 大東鋼機(株)は、当社社長藤川一秋が同社会長に、当社取締役坂本弘、および当社相談役浅野義夫が同社取締役に、当社取締役松井四郎(36年11月就任)が同社監査役を兼任しております。
- (ヘ) 東都金属工業(株)は、当社の営業目的の圧延鋼材の一部を受託圧延し、当社社長藤川一秋が同社会長に、当社監査役柴田清が同社社長を兼任しております。
- (ト) 共進運輸(株)は、当社の製品および材料の海上運搬の一部を行っており、当社社長藤川一秋が同社

相談役に、当社常務取締役原役治が同社取締役に、当社常務取締役吉武久賀が同社監査役を兼任しております。

(チ) 東江運輸(株)は、当社の製品および材料の陸上運搬の一部を行っており当社社長藤川一秋が同社会長に、当社常務取締役原役治が同社取締役に兼任しております。

(リ) 東都実業(株)は当社の主原料(鋼屑)及び副原料、諸資材の供給並びに製品特に窓枠用鋼材の一括販売を行っており、当社社長藤川一秋が同社会長に、当社監査役柴田清が同社取締役に、更に当社常務取締役原役治が同社監査役を兼任いたしております。

様式第5号 関係会社出資金
該当事項がないので省略いたします。

様式第6号 関係会社貸付金

(単位：千円)

関 係 会 社 名	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					返済期間	利 率	担 保
昭和年月日							
短 期 貸 付 金							
東都金属工業株式会社	7,995			7,995	—	日歩2銭1厘	工場物件
大東鋼機株式会社		37,820	27,031	10,789	36.11.30		
計	7,995	37,820	27,031	18,784			
長 期 貸 付 金							
東都造機株式会社	1,600	6,000	600	7,000	40. 3.31	日歩2銭2厘	工場物件
東都鉄構株式会社	17,200		3,700	13,500	40. 3.31	同 上	同 上
東都金属工業株式会社	26,457			26,457	40. 3.31	同 上	な し
大島金属工業株式会社	11,983		300	11,683	40. 3.31	な し	工場物件
大東鋼機株式会社	37,820		37,820	0	—	同 上	—
計	95,060	6,000	42,420	58,640			

様式第7号 社債明細表
該当事項がないので省略いたします。

様式第8号 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					借入目的	返 期 日	利 率 担 保
株式会社富士銀行	180,000	0	42,000	138,000	設備資金	昭和 39. 5.31	2銭5厘 豊橋製鋼所工財(3)
	125,000	25,000	12,000	138,000	"	40. 6.30	2銭5厘 同上(4)
	60,000	0	36,000	24,000	長期運転	37.11.30	2銭 東京製鋼所南工財(1)(3)東京製鋼所北工財(1)(3)豊橋製鋼所工財(1)茅ヶ崎鋳鋼所工財(1)旧品川工場土地(1)以上各根抵当
小 計	365,000	25,000	90,000	300,000			
株式会社協和銀行	35,000	0	9,000	26,000	設備資金	39. 5.30	2銭5厘 豊橋製鋼所工財(3)
	10,000	0	0	10,000	長期運転	37.11.30	2銭3厘 車輪工業(株)株式 900 千株根担保
	50,000	0	0	50,000	設備資金	41. 3.31	2銭5厘 豊橋製鋼所工財(4)準備中
小 計	0	25,000	0	25,000	"	42. 9.30	" 同上(7)設定準備中
安田信託銀行株式会社	95,000	25,000	9,000	111,000			
	9,000	0	6,000	3,000	長期運転	37.12.31	2銭7厘 } 東京製鋼所南工財(1)(2)(3)以上各根抵当
	37,500	0	7,500	30,000	"	39. 9.30	" }
	76,000	0	18,000	58,000	設備資金	39. 7.31	" 豊橋製鋼所工財(3)
	40,000	60,000	0	100,000	"	41. 4.30	" 同上(4)
	0	10,000	0	10,000	"	42. 9.30	" 車輪工業(株)株式他 3 銘柄 627 千株
小 計	162,500	70,000	31,500	201,000			
株式会社大和銀行	15,000	0	9,000	6,000	長期運転	37.11.30	2銭4厘 な し
	0	50,000	0	50,000	設備資金	41. 3.31	" 豊橋製鋼所工財(6)
小 計	15,000	50,000	9,000	56,000			

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					借入目的	返済期日	利率	担保
株式会社東海銀行	25,000	0	15,000	10,000	長期運転	昭和37.11.30	2銭1厘	なし
	39,000	0	6,000	33,000	設備資金	39. 6.30	2銭5厘	豊橋製鋼所工財(3)
	25,000	25,000	0	50,000	"	41. 3.31	"	同上(4)
	0	150,000	0	150,000	"	42. 9.30	"	同上(7)設定準備中
小計	89,000	175,000	21,000	243,000				
日本開発銀行	77,800	0	7,400	70,400	設備資金	42. 4 25	8分7厘	東京製鋼所南工財(5)東京製鋼所北工財(5)豊橋製鋼所工財(2)茅ヶ崎鋳鋼所工財(3)以上共同担保
	46,700	0	3,300	43,400	"	44. 3.25	"	東京製鋼所南工財(7)東京製鋼所北工財(7)豊橋製鋼所工財(5)茅ヶ崎鋳鋼所工財(5)以上共同担保
小計	124,500	0	10,700	113,800				
株式会社日本興業銀行	46,000	0	12,000	34,000	設備資金	38.12.31	2銭7厘	東京製鋼所南工財(4)東京製鋼所北工財(4)豊橋製鋼所工財(1)茅ヶ崎鋳鋼所工財(2)以上共同担保
	170,000	0	30,000	140,000	"	39. 9.30	"	東京製鋼所南工財(6)東京製鋼所北工財(6)豊橋製鋼所工財(3)茅ヶ崎鋳鋼所工財(4)以上共同担保
小計	216,000	0	42,000	174,000				
株式会社日本長期信用銀行	46,000	0	12,000	34,000	設備資金	39. 1.31	2銭7厘	東京製鋼所工財(1)
	170,000	0	30,000	140,000	"	39.11.30	"	東京製鋼所南工財(6)東京製鋼所北工財(6)豊橋製鋼所工財(3)茅ヶ崎鋳鋼所工財(4)以上共同担保
小計	216,000	0	42,000	174,000				
安田生命保険相互会社	17,500	0	5,000	12,500	設備資金	38.11.30	2銭7厘	(株)富士銀行保証
	17,500	0	5,000	12,500	"	38.12.31	"	"
	28,300	0	9,000	19,300	"	39. 3.31	"	東京製鋼所南工財(2)根抵当
	124,800	0	20,300	104,500	"	39.12.31	"	豊橋製鋼所工財(3)
	100,000	0	0	100,000	"	38. 9.30	"	(株)富士銀行株式他11銘柄1,281,487株
	0	100,000	0	100,000	"	39. 3.31	"	車輪工業(株)株式他1銘柄694,271株
小計	288,100	100,000	39,300	348,800				
協栄生命保険株式会社	38,000	0	12,000	26,000	設備資金	38. 8.20	2銭7厘	(株)富士銀行保証
	76,000	0	12,000	64,000	"	40. 4.30	"	豊橋製鋼所工財(3)
	100,000	0	18,000	82,000	"	41. 2.28	"	同上(4)
	0	50,000	0	50,000	"	42. 6.30	"	同上(6)
	0	50,000	0	50,000	"	42. 6.30	"	(株)富士銀行 暫定保証(豊橋製鋼所工財(6))設定準備中
小計	214,000	100,000	42,000	272,000				
東邦生命保険相互会社	19,000	0	6,120	12,880	設備資金	38. 8.29	2銭7厘	(株)富士銀行保証
	41,600	0	8,400	33,200	"	39. 9.30	"	豊橋製鋼所工財(3)
	0	50,000	0	50,000	"	41. 6.30	"	同上(6)
小計	60,600	50,000	14,520	96,080				
第百生命保険相互会社	20,000	0	6,000	14,400	設備資金	38. 9.30	2銭7厘	(株)富士銀行保証
	41,600	0	8,400	33,200	"	39. 9.30	"	豊橋製鋼所工財(3)
	0	50,000	0	50,000	"	41. 6.30	"	同上(6)
小計	61,600	50,000	14,000	97,200				

借入先	前 繰越高	当 期増加額	当 期減少額	期 残 末高	摘 要			
					借入目的	返 期 日	利 率	担 保
朝日生命保険 相互会社	22,000	0	6,000	16,000	設備資金	昭和 38.11.30	2銭7厘	(株)協和銀行保証
	35,000	0	9,000	26,000	"	39. 4.30	"	"
	100,000	0	8,000	92,000	"	40. 6.30	"	豊橋製鋼所工財(4)
	0	30,000	0	30,000	"	43. 5.31	"	豊橋製鋼所工財(6)設定準備中
小 計	157,000	30,000	23,000	164,000				
日本生命保険 相互会社	100,000	0	0	100,000	設備資金	40.12.31	2銭7厘	(株)富士銀行保証
千代田生命保 険相互会社	0	30,000	0	30,000	設備資金	42. 9.25	2銭7厘	(株)富士銀行保証
住友生命保険 相互会社	0	50,000	10,000	40,000	設備資金	38.12.31	2銭7厘	車輪工業(株)株式他 1 銘柄390千株
東京都民生局 保険部	6,309	0	201	6,108	住宅資金	48. 3. 1	6分5厘	従業員アパート 2 棟(1)
	5,316	0	459	4,857	"	41.11. 1	"	従業員社宅12棟(1)
	4,722	0	328	4,394	"	43. 3. 1	"	従業員アパート 1 棟社宅4 棟(1)
	8,189	0	260	7,929	"	48. 3. 1	"	従業員アパート 1 棟(1)
小 計	24,536	0	1,248	23,288				
住宅金融公庫 (永代信用組 合代理貸)	1,992	1,488	0	3,480	住宅資金	71. 3.31	6分5厘	従業員アパート(1)設定準備中
計	2,190,828	756,488	399,668	2,547,648				

注 1 当期減少額は1年以内に返済される長期借入金に振替えた金額であります。

2 摘要欄の()内数字は、抵当権の順位を示し、工財とは工場財団の略称です。

様式第9号

関係会社長期借入金明細表

(単位：千円)

関係会社名	前 繰越高	当 期増加額	当 期減少額	期 残 末高	摘 要			
					借入目的	返済期日	利 率	担 保
車輪工業株式会社	21,670	744	0	22,414	東亜ビル資金	51. 9.30	年1分5厘	なし
東都造機株式会社	11,910	506	0	12,416	同 上	同 上	同 上	同 上
東都鉄構株式会社	8,530	506	0	9,036	同 上	同 上	同 上	同 上
計	42,110	1,756	0	43,866				

様式第10号

資本金明細表

銘 柄	発行数	額面又は1株の発行価格及び資本組入額	額面又は資本組入額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	株	円	千円		
東都製鋼株式会社 普 通 株 式	60,000,000	50	3,000,000	東京証券取引所 大阪 " 名古屋 " 新潟 " 福岡 " 札幌 "	関係会社が所有する株式は下記の通りであります。 株 車輪工業(株) 3,000,000 東都実業(株) 1,147,550 北越電化工業(株) 150,000 共進運輸(株) 60,000 東都造機(株) 27,750 東江運輸(株) 7,500
小 計	60,000,000		3,000,000		
無額面株式	0		0		
小 計	0		0		
資本額のない株式発行 資 本 の 額		3,000,000	千円		

資 本 組 入 額

準備金の資本組入

320,000千円
計 320,000

1 昭和31年12月資本組入額120,000千円当時資本金400,000千円割当率 1 対1.5
2 昭和32年10月 " 100,000 " 1,000,000 1 対 1
3 昭和36年7月 " 100,000千円 " 2,000,000千円 " 1 対0.5

減価償却費明細表

様式第11号

(単位：千円)

種 別	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 高 残	償 却 率 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産					%			
建物	1,625,280	36,232	359,533	1,265,747	22.1	定率法による間接償却	0	0
構築物	390,106	13,568	77,225	312,881	19.8	同上	0	0
機械装置	4,154,100	439,300	1,176,855	2,977,245	28.3	同上	0	0
船舶	616	52	281	335	45.6	同上	0	0
車輛運搬具	109,174	11,427	51,863	57,311	47.5	同上	0	0
工具器具備品	228,786	14,434	84,289	144,497	36.8	同上	0	0
無形固定資産								
借地権	3,191	0	0	3,191	0	—		
借家権	1,550	150	1,500	50	96.8	5ヶ年均等直接償却	0	0
電話加入権	8,463	0	0	8,463	0	—		
電気供給施設利用権	84,995	2,833	14,554	70,44	17.1	15ヶ年均等直接償却	0	0
繰延勘定								
開発費	7,588	759	3,794	3,794	50.0	5ヶ年均等直接償却	0	0
株式発行費	4,689	4,689	4,689	0	100.0	当期全額償却	0	0
計	6,618,538	523,444	1,774,583	4,843,955				

- 注 1 上掲当期償却額中には建物 4,551 千円、機械装置 200,000 千円の特別償却額を含んでおります。
- 2 償却範囲額の算定基準普通償却範囲額であります。
- 3 当期減価償却費の配賦区分
- (1) 製造原価 311,381千円 (うち 3,642 千円は原価差額として計上)
- (2) 一般管理費 5,445
- (3) 営業外費用 6,618
- ※(4) 繰越利益剰余金減少高 200,000
- 計 523,444
- 4 ※(4)の繰越利益剰余金減少高 200,000 千円は豊橋製鋼所機械装置の特別償却費であります。
- 5 法人税法改正に伴う耐用年数の改定に依り、新償却額と旧償却額との償却額の増加額は 20,485 千円であります。

(2) 資産負債の状況

昭和 36 年 9 月 30 日現在における資産、負債の内容

(a) 資産の状況

(1) 流動資産

(イ) 現金預金

(単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
手持現金	1,626	現金	887,918
預金		定期預金	1,273,998
当座預金	259,082	小計	
普通預金	1,998		
通知預金	125,000	計	1,275,624
(ロ) 受取手形			(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
業 種 別		期 日 別	
鉄鋼販売業	162,701	昭和 36 年 11 月 期 日	10,019
鉄鋼二次製品製造業	5,712	" 12 月 "	105,557
機械製造業	7,556	37 年 1 月 "	15,479
その他	6,484	" 2 月 "	22,991
計	182,453	" 3 月 "	4,166
期 日 別		" 4 月 "	300
昭和 36 年 9 月 期 日	2,700	計	182,453
" 10 月 "	21,241		

注 昭和 36 年 9 月期日の受取手形は地方取立中のものであります。

(ハ) 割引手形

(単位：千円)

期 日 別	36 年 9 月	10 月	11 月	12 月	37 年 1 月	計
金 額	21,691	302,335	299,061	236,602	12,341	872,030

注 昭和 36 年 9 月期日の割引手形は地方取立中のものとあります。

(ニ) 売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
業 種 別		回 収 状 況	
鉄 鋼 販 売 業	374,623	前 期 末 残 高(A)	428,011
鉄鋼二次製品製造業	7,015	当 期 発 生 額(B)	5,252,296
機 械 製 造 業	44,963	当期回収又は振替決済額(C)	5,207,817
自 動 車 製 造 業	33,695	当 期 末 残 高(D)	472,490
そ の 他	12,194	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100 \%$	91.7%
計	472,490	回 転 率 $\frac{(B) \times 2}{(D)}$	22.2回

(ホ) 有価証券

付属明細表(様式第一号)に掲記してありますから省略いたします。

(ヘ) 棚卸資産

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
製 品 条 鋼	各種棒鋼形鋼	213,402
異 形 鋼	軌条付属品窓枠用鋼材車輪用鋼材他	128,517
そ の 他	鑄造品および粉末冶金	7,415
小 計		349,334
半 製 品 鋼	塊 平炉および電気炉鋼塊	715,988
鋼	片 鋼材用鋼片	379,703
そ の 他	伸鉄用材料	35,505
小 計		1,131,196
仕 掛 品 鋼	材 未検定未矯正品	278,964
そ の 他	鑄造品および粉末冶金	33,454
小 計		312,418
原 料 材 料 製 鋼 主 原 料	銑鉄, 鋼屑他	620,982
製 鋼 副 原 料	満俺鉄, 珪素鉄他	101,355
そ の 他	燃料, 炉材他	52,342
小 計		774,679
貯 蔵 品 鑄型ロール鑄枠	鑄型, ロール, 鑄枠	695,559
そ の 他	工場雑品	68,340
小 計		763,899
計		3,331,526

(ト) 前渡金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
製 鋼 主 原 料	361		
そ の 他	991	計	1,352

(チ) 前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 支 払 利 息	60,984	そ の 他	16,025
未 経 過 保 険 料	5,155	計	82,164

(リ) その他の流動資産

1 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
会 社 別		期 日 別	
東 都 造 機 株 式 会 社	216,775	昭 和 36 年 10 月 期 日	230,043
車 輪 工 業 株 式 会 社	281,480	" 11 月 "	134,811
東 都 鉄 構 株 式 会 社	4,320	" 12 月 "	209,750
大 東 鋼 機 株 式 会 社	27,030	昭 和 37 年 1 月 "	351,828
北 越 電 化 工 業 株 式 会 社	8,913	" 2 月 "	66,776
東 都 実 業 株 式 会 社	454,189	" 3 月 "	100
東 江 運 輸 株 式 会 社	600		
計	993,308	計	993,308

2 関係会社割引手形

(単位：千円)

期 日 別	10 月	11 月	12 月	1 月	計
金 額	160,339	258,289	197,700	6,375	622,703

3 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
会 社 別		回 収 状 況	
東 輪 工 業 株 式 会 社	159,551	前 期 末 残 高(A)	608,531
東 都 造 機 株 式 会 社	254,106	当 期 発 生 額(B)	2,480,036
東 都 鉄 構 株 式 会 社	459	当期回収又は振替決済額(C)	2,389,222
北 越 電 化 工 業 株 式 会 社	836	当 期 末 残 高(D)	699,345
大 東 鋼 機 株 式 会 社	31,241	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100 \%$	77.3%
東 都 金 属 工 業 株 式 会 社	2,122	回 転 率 $\frac{(B) \times 2}{(D)}$	7.1回
東 江 運 輸 株 式 会 社	36		
東 都 実 業 株 式 会 社	250,994		
計	699,345		

4 関係会社前渡金

東都金属株式会社委託圧延賃

17,474千円

東都実業株式会社製鋼主原料

194,018 "

計

211,492 "

5 従業員に対する債権

給料前貸金および立替金

14,329 "

6 関係会社短期貸付金

付属明細表(様式第6号)に掲記してありますから省略いたします。

7 短期貸付金

取引先一時的融通金(貸付条件利率日歩2銭2厘, 昭和36.12~37.9)

18,534 "

8 未収入金

貸地権利金他

6,719 "

9 関係会社未収入金

貸地権利金他

10,277 "

10 関係会社未収収益

貸付金利息および賃貸料

7,082 "

11 その他

東都クラブ(仮称)設立準備金他

26,447 "

(ii) 固定資産

(イ) 有形固定資産, 無形固定資産

建設仮勘定を除いた有形, 無形固定資産の明細は付属明細表(様式第2, 第3)に記載してありますから省略いたします。

(ロ) 建設仮勘定

(単位: 千円)

摘	要	金	額	備	考
豊橋製鋼所	工場土地買収代および離作補償費		236,900		
東京製鋼所	東亜港湾工業(株)による南砂町先公有水面埋立 地購入代金		209,650		
同 上	第二次一期合理化計画建設工事費		7,522		
同 上	南砂町社宅新築工事費		15,322		
茅ヶ崎鋳鋼所	第二次一期合理化計画送電線設備工事費		27,612		
同 上	茅ヶ崎市、矢畑金山社宅用土地購入代金		25,749		
諸	口		83,725		
	計		606,480		

(ハ) 再評価積立金の移動状況は次の通りであります。

第一次再評価	144,044 千円
第二次再評価	24,899
賠償指定解除に伴う再評価	85,257
第三次再評価(資本充実法による)	471,810
計	726,010

取崩の内訳は次の通りであります。

再評価税の納付	23,531 千円
譲渡損による取崩	13,068
資本組入額	320,000
計	356,599

昭和36年9月30日現在

369,411 千円

(ニ) 投資

1 出 資 金

日本鉄鋼輸出組合他2件

550 千円

2 長期貸付金

貸付条件

東都製鋼生活協同組合

(利率日歩2銭2厘期限昭和40.3.31)

3,800 千円

東亜港湾工業株式会社

(" 年 1 分 5 厘 " 51.9.30)

113,487 "

富士鋼板株式会社

(" なし " 42.3.31)

76,800 "

日都鋼業株式会社

(" " " 46.5.31)

12,900 "

三豊木材商事株式会社

(" 日歩2銭2厘 " 43.1.30)

1,332 "

計

208,319 "

3 役員、従業員に対する長期貸付金

住宅資金貸付金

(貸付条件日歩1銭期限 41.3.31)

13,278 千円

4 関係会社長期貸付金

付属明細表(様式第6号)に掲記してありますから省略いたします。

5 その他の投資

イ 敷 金

事務所および社宅敷金

19,594 千円

ロ 退職給与特定資産

安田生命保険(相)他生命保険料

51,791 千円

ハ そ の 他

安田生命保険(相)他生命保険料他

33,132 千円

(iii) 繰延勘定

ロ 開 発 費

PR用記録映画(伸び行く東都製鋼)製作費

3,794 千円

(b) 負債の状況

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
品 目 別		品 目 別	
鋼 燃 煉 副 鋼 銑 鋳 電 運 鋼	764,455 114,373 75,703 150,516 419,611 236,106 98,594 81,489 20,340 243,074	設 備 関 係 他 そ の 計 期 日 別 昭 和 36 年 10 月 期 日 " 11 月 " " 12 月 " 37 1 月 " " 2 月 " 計	369,874 231,185 2,805,320 810,634 476,203 644,469 774,243 99,771 2,805,320

(ロ) 買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鋼 燃 煉 副 鋼 銑	463,183 31,530 119,032 93,963 30,862 154,152	鋳 型 口 一 ル 代 電 極 代 運 賃 板 鋼 の 他 そ の 計	117,803 67,412 17,658 124,361 269,724 1,489,680

(ハ) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	借 入 目 的	利 率	返 期	擔 保 の 有 無
株式会社富士銀行	220,000	短期運転資金	2 銭	昭和 36.11.30	根抵当権設定 東京製鋼所南工財(1)(3)東京製鋼所 北工財(1)(3)豊橋製鋼所工財(1)茅ヶ 崎製鋼所工財(1)旧品川工場土地(1)
	90,000	"	"	36.10.31	
	18,000	"	"	36.11.30	
	50,000	"	1 銭 7 厘	36.10.31	定期預金(50,000千円)
小 計	378,000				
株式会社協和銀行	90,000	短期運転資金	2 銭	36.11.30	車輪工業(株)株式900千株根担保
	10,000	"	"	"	
	8,000	"	"	"	
小 計	108,000				
安田信託銀行株式会社	20,000	短期運転資金	2 銭 1 厘	36.11.30	根抵当権設定 東京製鋼所南工財(1)(2)(3)
	6,000	"	2 銭	"	
小 計	26,000				
株式会社日本勧業銀行	40,000	短期運転資金	2 銭	36.11.30	な し
株式会社大和銀行	50,000	短期運転資金	2 銭	36.11.30	な し
	8,000	"	"	"	"
小 計	58,000				
株式会社東海銀行	20,000	短期運転資金	2 銭	36.11.30	な し
	30,000	"	2 銭 3 厘	"	"
	8,000	"	2 銭	"	"
小 計	58,000				
株式会社埼玉銀行	30,000	短期運転資金	2 銭 1 厘	36.11.30	な し
	30,000	"	"	"	"
	4,000	"	"	"	"
小 計	64,000				

借入先	金額	借入目的	利率	返済期日	担保の有無
第一信託銀行株式会社	千円 50,000	短期運転資金	日歩 2銭2厘	昭和 36.11.30	茅ヶ崎鋳鋼所工財(1)根抵当権設定
小計	4,000	"	2銭	"	
株式会社三和銀行	54,000	短期運転資金	2銭1厘	36.11.30	なし
株式会社第一銀行	4,000	短期運転資金	2銭	36.11.30	定期預金(18,000千円)
株式会社三菱銀行	20,000	短期運転資金	2銭	36.11.30	なし
東洋信託銀行株式会社	4,000	短期運転資金	2銭	36.11.30	なし
協栄生命保険株式会社	100,000	短期運転資金	2銭4厘	36.11.30	なし
計	100,000	短期運転資金	2銭7厘	36.10.5	(株)富士銀行株式他10銘柄 822,100株
	834,000				

(二) 1年以内に返済される長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	借入目的	利率	返済期日	担保の有無
株式会社富士銀行	千円 84,000	設備資金	日歩 2銭5厘	昭和 39.5.31	豊橋製鋼所工財(3)
	12,000	"	"	40.6.30	同上(4)
	72,000	長期運転資金	2銭	37.11.30	根抵当権設定 東京製鋼所南工財(1)(3)東京製鋼所 北工財(1)(3)豊橋製鋼所工財(1)茅ヶ 崎鋳鋼所工財(1)旧品川工場土地(1)
小計	168,000				
株式会社協和銀行	18,000	設備資金	2銭5厘	39.5.31	豊橋製鋼所工財(3)
小計	30,000	長期運転資金	2銭3厘	37.11.30	車輪工業(株)株式900千株根担保
安田信託銀行株式会社	48,000	長期運転資金	2銭7厘	37.12.31	根抵当権設定 東京製鋼所南工財(1)(2)(3)
	1,400	"	"	36.11.30	
	15,000	"	"	39.9.30	
小計	36,000	設備資金	"	39.7.31	車輪工業(株)株式他3銘柄627千株
株式会社大和銀行	62,400	長期運転資金	2銭4厘	37.10.31	なし
株式会社東海銀行	18,000	設備資金	2銭5厘	39.6.30	豊橋製鋼所工財(4)
小計	12,000	長期運転資金	2銭	37.11.30	なし
株式会社埼玉銀行	42,000	長期運転資金	2銭1厘	37.3.31	なし
第一信託銀行株式会社	6,000	長期運転資金	2銭5厘	37.3.31	根抵当権設定 茅ヶ崎鋳鋼所工財(1)
株式会社三和銀行	3,000	長期運転資金	2銭2厘	37.3.31	なし
日本開発銀行	14,800	設備資金	年 8分7厘	42.4.25	東京製鋼所南工財(5)東京製鋼所北 工財(5)豊橋製鋼所工財(2)茅ヶ崎 鋳鋼所工財(3)以上共同担保
	6,600	"	"	44.3.25	東京製鋼所南工財(7)東京製鋼所北 工財(7)豊橋製鋼所工財(5)茅ヶ崎 鋳鋼所工財(5)以上共同担保
小計	21,400				
株式会社日本興業銀行	24,000	設備資金	2銭7厘	38.12.31	東京製鋼所南工財(4)東京製鋼所北 工財(4)豊橋製鋼所工財(1)茅ヶ崎 鋳鋼所工財(2)以上共同担保
	60,000	"	"	39.9.30	東京製鋼所南工財(6)東京製鋼所北 工財(6)豊橋製鋼所工財(3)茅ヶ崎 鋳鋼所工財(4)以上共同担保
小計	84,000				
株式会社日本長期信用銀行	24,000	設備資金	2銭7厘	39.1.31	東京製鋼所南工財(1)
	60,000	"	"	39.11.30	東京製鋼所南工財(6)東京製鋼所北 工財(6)豊橋製鋼所工財(3)茅ヶ崎 鋳鋼所工財(4)以上共同担保
小計	84,000				

借入先	金額	借入目的	利率	返済期日	担保の有無
日歩					
安田生命保険相互会社	10,000	設備資金	2銭7厘	38.11.30	(株)富士銀行保証
	10,000	"	"	38.12.31	"
	17,700	"	"	39. 3.31	東京製鋼所北工財(2)
	42,000	"	"	39.12.31	豊橋製鋼所工財(3)
小計	79,700				
協栄生命保険株式会社	24,000	設備資金	2銭7厘	38. 8.20	(株)富士銀行保証
	24,000	"	"	40. 4.30	豊橋製鋼所工財(3)
	18,000	"	"	41. 2.28	豊橋製鋼所工財(4)
小計	66,000				
東邦生命保険相互会社	12,120	設備資金	2銭7厘	38. 8.29	(株)富士銀行保証
	16,800	"	"	39. 9.30	豊橋製鋼所工財(3)
小計	28,920				
第百生命保険相互会社	12,000	設備資金	2銭7厘	38. 9.30	(株)富士銀行保証
	16,800	"	"	39. 9.30	豊橋製鋼所工財(3)
小計	28,800				
朝日生命保険相互会社	12,000	設備資金	2銭7厘	38.11.30	(株)協和銀行保証
	18,000	"	"	39. 4.30	
	8,000	"	"	40. 6.30	豊橋製鋼所工財(4)
小計	38,000				
住友生命保険相互会社	10,000	設備資金	2銭7厘	38.12.31	車輪工業(株)株式他1銘柄390千株
東京都民生局保険部	395	住宅資金	年6分5厘	48. 3. 1	従業員アパート2棟(1)
	902	"	"	41.11. 1	従業員社宅12棟(1)
	646	"	"	43. 3. 1	従業員アパート1棟社宅4棟(1)
	513	"	"	48. 3. 1	従業員アパート1棟(1)
小計	2,456				
計	796,676	—	—	—	

注 担保の有無欄の()内数字は、抵当権の順位を示し、工財とは工場財団の略称です。

(ホ) 未払金

(単位：千円)

摘要	金額	摘要	金額
株式配当金	1,670	その他の	1,719
国有財産払下げ代金	29,400		
社宅建設工事代	97,909	計	130,698

(ヘ) 未払費用

(単位：千円)

摘要	金額	摘要	金額
未払給料賃金	22,589	借入金金利後払契約分	7,618
" 社会保険料	7,123	その他の	470
" 電力料	43,006		
" 輸入鋼屑跳返り金利	15,661	計	96,467

(ト) 前受金

すべて品代の前受金であります。

58,532 千円

(チ) 預り金

(単位：千円)

摘要	金額	摘要	金額
昭和36年9月度給与所得税	4,370		
その他の	2,042	計	6,412

(リ) 価格変動準備金

租税特別措置法第53条による期末引当残高

200,000 千円

(ヌ) その他の流動負債

1 従業員預り金

東都製鋼貯蓄組合預り金

150,011 千円

2 関係会社短期債務

(イ) 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
会 社 別		期 日 別	
東 都 造 機 株 式 会 社	150	昭 和 36 年 10 月 期 日	155,012
共 進 運 輸 株 式 会 社	55,850	" 11 月 "	143,649
東 都 実 業 株 式 会 社	528,119	" 12 月 "	199,762
東 江 運 輸 株 式 会 社	21,796	37 年 1 月 "	107,492
		2 月 "	
計	605,915	計	605,915

(ロ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
東 都 実 業 株 式 会 社	152,188	東 江 運 輸 株 式 会 社	3,837
東 都 金 属 工 業 株 式 会 社	5,989	東 都 造 機 株 式 会 社	6
共 進 運 輸 株 式 会 社	14,628	計	176,648

(ハ) 関係会社短期債務

車輪工業株式会社

敷金, その他預り金

21,005 千円

(2) 固定負債

(イ) 長期借入金

付属明細表(様式第8号)に記載してありますから省略いたします。

(ロ) 関係会社長期借入金

付属明細表(様式第9号)に記載してありますから省略いたします。

(ハ) 退職給与引当金

法人税法施行規則第15条の7による引当期末残高

202,945 千円

(c) そ の 他

会社の合併又は被合併について

特記事項はありません。

(3) 資金繰り状況

(a) 資金繰り実績表(昭和36年4月～昭和36年9月)

(単位：千円)

摘 要	月 別	36/45	5	6	7	8	9	計
前 月 繰 越 高		1,056,575	855,176	929,811	977,894	1,563,249	1,401,622	1,056,575
収 入 の 部								
売 上 代 金		1,102,677	1,036,764	1,185,070	1,183,749	1,265,514	1,401,553	7,175,327
(現金回収)		471,467	439,052	491,083	548,716	611,983	667,780	3,230,081
(前 受 金)		55,099	9,677	92,790	25,166	28,087	56,263	267,082
(手形割引)		452,384	473,337	482,504	445,772	465,208	550,764	2,869,969
(受取手形)		123,727	114,698	118,693	164,095	160,236	126,746	808,195
借 入 金		75,000	940,000	376,488	240,000	260,000	106,756	1,998,244
増 資					900,000			900,000
そ の 他		11,645	71,497	19,874	195,224	24,707	33,515	356,462
計		1,189,322	2,048,261	1,581,432	2,518,973	1,550,221	1,541,824	10,430,033
支 出 の 部								
原 材 料 費		901,204	765,957	771,119	1,219,664	876,164	1,022,099	5,556,207
人 件 費		67,517	72,844	72,907	177,033	90,931	80,302	561,534
経 費		91,187	147,087	84,223	106,558	140,508	101,650	1,678,671
借入金返済		62,300	728,530	250,850	278,050	182,850	176,091	671,213
設備費		219,255	130,792	238,796	136,822	352,482	182,158	1,678,671
投資		1,846	△ 10,658	20,865	△ 38,119	△ 7,196	31,136	△ 2,126
支払利息		37,852	52,073	40,099	39,203	55,546	41,539	266,312
配当金		41	61,928	31,596	5,379	3	906	99,853
そ の 他		9,519	25,073	22,894	9,028	19,560	632,941	199,015
計		1,390,721	1,973,626	1,533,349	1,933,618	1,710,848	1,668,822	10,210,984
翌 月 繰 越 高		855,176	929,811	977,894	1,563,249	1,402,622	1,275,624	1,275,624

(b) 今後の資金計画

(単位：千円)

摘 要	月 別	昭和 36 年 10 月～	昭和 37 年 1 月～	計
		昭和 36 年 12 月	昭和 37 年 3 月	
前 月 繰 越 高		1,275,624	1,317,624	1,275,624
収 入 の 部				
売 上 代 金		3,889,000	5,093,000	8,982,000
(現 金 回 収)		(1,555,000)	(1,508,000)	(3,063,000)
(前 受 金)		(61,000)	(100,000)	(161,000)
(手 形 割 引)		(1,700,000)	(2,045,000)	(3,745,000)
(受 取 手 形)		(573,000)	(1,440,000)	(2,013,000)
借 入 の 金 他		1,199,000	345,000	1,544,000
そ の 計		188,000	73,000	261,000
		5,276,000	5,511,000	10,787,000
支 出 の 部				
原 材 料 費		3,000,000	4,474,000	7,474,000
人 件 費		333,000	249,000	582,000
経 入 金 返 費		375,800	190,000	565,800
借 入 金 備 費		968,000	427,000	1,395,000
設 投 支 配 資		265,000	404,000	669,000
所 当 利 息		19,000	21,000	40,000
そ の 計		135,000	134,000	269,000
		125,200	—	125,200
		13,000	25,000	38,000
		5,234,000	5,924,000	11,158,000
翌 月 繰 越 高		1,317,624	904,624	904,624